

貧困プロフィール

ケニア

平成 26 年 3 月
(2014 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)
NTC インターナショナル株式会社

【注】当資料は、JICA が NTC インターナショナル株式会社に委託し、政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、出典元の資料類から直接行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

基盤
JR
14-010

貧困プロフィール

ケニア

2013 年度版

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
NTC インターナショナル株式会社

【注】当資料は、JICA が NTC インターナショナル株式会社に委託し、政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、出典元の資料類から直接行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

基盤
JR
14-010

（目次）

I. ケニア国の貧困状況の概観	1
II. 貧困削減のための政策枠組み	8
1. 貧困削減戦略・目標の有無と現状	8
(1) 国家開発計画・戦略の概要と貧困削減の位置付け.....	8
(2) PRSP の概要とその他の国家計画戦略との関係性	8
(3) 特に貧困と関連深い国家戦略・政策の概要と現状.....	8
(4) 過去 10 年程度の成果の分析.....	9
(5) 今後改定の予定など.....	9
2. 当該国政府による指定貧困地域・集団	9
III. 所得貧困による分析	10
1. 貧困ラインとデータ	10
(1) 当該国政府設定の貧困線の根拠と妥当性の確認.....	10
2. 貧困の状況：貧困率・貧困ギャップ率・GINI 係数	12
(1) 州・県レベルの貧困率・貧困ギャップ率・GINI の分析.....	12
IV. 所得貧困以外による分析	27
1. 概況とトレンド・国際及び地域比較	27
(1) HDI（人間開発指数）.....	27
(2) MDGs の達成状況	29
2. 食料安全保障・脆弱性による分析	77
V. 社会的属性・特性と貧困との関連分析	82
1. 社会的被排除グループの存在と貧困指標との関連	82
(1) 国家開発計画（Vision 2030）における見解.....	82
(2) ジェンダーと貧困.....	84
(3) 若者と貧困.....	89
(4) 障害者.....	90
(5) 孤児.....	91
(6) パストラリスト.....	91
2. その他の要因と貧困との関連	92
(1) 人口増加と貧困.....	92
(2) 家族構成と貧困.....	93
(3) 地理的要因と貧困.....	94

VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因	95
1. 特に貧困層・社会的弱者に影響を与えている短期的・長期的要因、 リスクとショック（経済・社会・環境・紛争など）	95
(1) 気候変動と災害	95
(2) 保健・衛生	98
(3) 雇用問題	99
(4) ナイロビ・スラム地域の問題	105
(5) 「旧スーダン」地域の問題	109
(6) 難民キャンプ問題（カクマ）	111
(7) 「旧ソマリア国」地域の問題	113
(8) 難民キャンプ問題（ダダーブ）	119
(9) 「アル・シャバーブ」によるテロ攻撃	122
2. その他、当該国特有の事項	123
VII. 重点支援分野と貧困との関連分析	129
1. インフラ整備	129
(1) 交通	129
(2) エネルギー	132
2. 農業開発	135
(1) コメなどの生産と技術について	135
(2) 灌漑設備について	142
(3) 市場指向型農業開発（SHEP アプローチ）	144
3. 環境保全	145
(1) 給水・資源管理	145
(2) 森林保全について	148
(3) 都市環境とインフラについて	149
4. 保健医療と人材育成	150
(1) 保健・医療	150
(2) 人材育成	157
VIII. 添付資料	159
1. 添付資料リスト	159
2. 主要な情報源リスト	168

(図表目次)

図 I-1	ケニアの年間平均降水量 (1976 年)	1
図 I-2	「White Highland」のおおまかな位置	2
図 I-3	ケニアの耕作可能地域の面積減少	2
図 I-4	ケニアの民族分布地図 (2009 年)	3
図 I-5	ケニア各州の面積・人口・人口密度 (2009 年)、農地面積 (2005 年度)	3
図 I-6	ケニアの人口密度 (2005 年)	4
図 I-7	ケニアの道路・電力の整備状況 (2010 年)	5
図 I-8	ケニアの携帯電話電波網・灌漑施設の整備状況 (2010 年)	6
図 I-9	ケニアにおける灌漑可能な地域	7
図 II-1	ケニア政府による「 <i>First Medium Term Plan (2008-2012)</i> 」の自己評価	9
図 III-1	ケニア 1997 年調査における貧困線の「Non-Food Items」	10
図 III-2	ケニアにおけるフードバスケットの設定 (1992~1997 年)	11
図 III-3	ケニア 貧困率・貧困ギャップ率・ジニ係数・貧困者の人数	12
図 III-4	ケニア 貧困率地図 (2005 年)	13
図 III-5	ケニア 貧困層 人口密度地図 (2005 年)	14
図 III-6	ケニア 貧困寄与地域の状況 (2005 年)	15
図 III-7	Nairobi 州 貧困率地図 (上) と貧困寄与状況 (下) (2005 年)	16
図 III-8	Nairobi 州内 District の人口と人口密度 (2009 年)	16
図 III-9	Central 州 貧困率地図 (2005 年)	17
図 III-10	Coast 州 貧困率地図 (2005 年)	18
図 III-11	Eastern 州 (北部) 貧困率地図 (2005 年)	19
図 III-12	Eastern 州 (南部) 貧困率地図 (2005 年)	20
図 III-13	North Eastern 州 貧困率地図 (2005 年)	21
図 III-14	Nyanza 州 貧困率地図 (2005 年)	22
図 III-15	Rift Valley 州 (北部) 貧困率地図 (2005 年)	23
図 III-16	Rift Valley 州 (南部) 貧困率地図 (2005 年)	24
図 III-17	Western 州 貧困率地図 (2005 年)	25
図 IV-1	ケニアの HDI 関連指数の動向 (1980~2012 年)	27
図 IV-2	ケニアとアフリカ諸国の HDI (1995~2012 年)	28
図 IV-3	ケニアと他国の HDI 関連指数の動向 (2012 年)	28
図 IV-4	ケニアにおける MDGs の達成状況 (ゴール 1~3、2012 年現在)	29
図 IV-5	ケニアにおける MDGs の達成状況 (ゴール 4~8、2012 年現在)	30
図 IV-6	ケニアにおける貧困率の推移 (1992 年~2005 年度)	31
図 IV-7	ケニアにおける就労状況 (2009 年)	32
図 IV-8	ケニアにおける就労状況の比率 (2009 年)	33
図 IV-9	ケニアにおける 5 歳未満児の栄養状態 (1997 年/2005 年度)	34
図 IV-10	ケニア 地方部の食料貧困 (1997 年/2005 年度)	35

図 IV-11	ケニア	全国	初等教育就学率 (2002 年～2007 年)	36
図 IV-12	ケニア	州別	初等教育就学率 (2003 年～2007 年)	37
図 IV-13	ケニア	州別	中等教育就学率 (2003 年～2007 年)	37
図 IV-14	ケニア	地域別	識字率 (2006 年)	38
図 IV-15	ケニア		女性の雇用状況 (2000 年～2007 年)	39
図 IV-16	ケニア		女性国会議員数の推移 (1998 年～2007 年)	39
図 IV-17	ケニア		乳児・5 歳未満児死亡率の詳細 (2008 年度)	40
図 IV-18	ケニア		周産期死亡率の詳細 (2008 年度)	41
図 IV-19	ケニア		予防接種関連データ (2008 年度)	42
図 IV-20	ケニア	都市部	5 歳未満児の罹患状況 (2010 年)	42
図 IV-21	ケニア		5 歳未満児の下痢罹患状況	43
図 IV-22			下痢原性大腸菌の分類	43
図 IV-23	ケニア	年齢別	妊産婦死亡率 (2008 年度)	44
図 IV-24	ケニア		出産環境の詳細 (2008 年度)	45
図 IV-25	ケニア		出産補助の状況 (2008 年度)	45
図 IV-26	ケニア		病院で出産できなかった理由 (2008 年度)	46
図 IV-27	ケニア		女性の避妊具利用状況 (1978 年～2008 年度)	47
図 IV-28	ケニア		女性が利用する避妊具の種類 (1998 年～2008 年度)	48
図 IV-29	ケニア		女性の避妊状況の詳細 (2008 年度)	48
図 IV-30	ケニア		産前ケアの回数 (2008 年度)	49
図 IV-31	ケニア		産前ケアの内訳 (2008 年度)	49
図 IV-32	ケニア		家族計画の必要性が満たされない状況の詳細 (2008 年度)	50
図 IV-33	ケニア		における HIV 感染者数と総人口に占める HIV 感染者の割合の推移 (2003 年～2011 年)	51
図 IV-34	ケニア		における ART (抗レトロウイルス薬) へのアクセス状況 (2003 年～2011 年)	52
図 IV-35	ケニア		における成人 HIV 新規感染者数と総人口に占める 成人 HIV 新規感染者の割合の推移 (2003 年～2011 年)	52
図 IV-36	ケニア		HIV 感染の詳細 (2008 年度)	53
図 IV-37	ケニア		ハイリスクな性交渉の詳細 (女性、2008 年度)	54
図 IV-38	ケニア		ハイリスクな性交渉の詳細 (男性、2008 年度)	55
図 IV-39	ケニア		HIV に関する包括的知識を有する割合 (女性、2008 年度)	56
図 IV-40	ケニア		HIV に関する包括的知識を有する割合 (男性、2008 年度)	57
図 IV-41	ケニア		におけるアメリカのマラリア対策支援状況 (2007 年度～2013 年度)	59
図 IV-42			PMI により設置されたアフリカの防虫モニタリング拠点の推移 (2008 年/2012 年)	59
図 IV-43	ケニア		マラリアによる入院と死亡件数の推移	60
図 IV-44	ケニア		マラリアの感染リスク地域	60
図 IV-45	ケニア		マラリアの確認件数 (1000 人あたり)	61

図 IV-46	ケニア都市部 成人の罹患状況 (2010 年)	61
図 IV-47	ケニア 5 歳未満児が蚊帳の中で寝る割合 (2003 年/2007 年)	62
図 IV-48	ケニア 5 歳未満児のマラリア対応状況 (2003 年/2007 年)	62
図 IV-49	ケニア 結核による死亡率と治療状況 (2000 年~2006 年)	63
図 IV-50	ケニア 結核の感染率推移 (1990 年~2012 年)	63
図 IV-51	ケニア HIV 患者の結核感染率推移 (HIV 患者を除く、1990 年~2012 年)	63
図 IV-52	ケニア 結核治療成功率の推移 (1995 年~2012 年)	64
図 IV-53	ケニア HIV 患者に対する結核の治療状況 (2004 年~2012 年)	64
図 IV-54	ケニア HIV 患者を除いた結核の死亡率推移 (1990 年~2012 年)	64
図 IV-55	ケニアの森林面積の減少	65
図 IV-56	ケニア 家庭用燃料の種類 (2008 年度)	65
図 IV-57	ケニアで 2000 年から 2012 年にかけて失われた森林の位置図	66
図 IV-58	ケニアで 2000 年から 2012 年にかけて増加した森林の位置図	67
図 IV-59	ケニア 化石燃料由来の CO2 排出状況 (1950 年~2008 年)	68
図 IV-60	ケニア 安全な水と衛生施設へのアクセス状況 (1990 年~2006 年)	69
図 IV-61	ケニア都市部の水アクセス状況 (2009 年)	70
図 IV-62	ケニア地方部の水アクセス状況 (2009 年)	70
図 IV-63	ケニア都市部の水アクセス	71
図 IV-64	ケニア都市部のトイレ状況 (2009 年)	72
図 IV-65	ケニア地方部のトイレ状況 (2009 年)	72
図 IV-66	ケニア 5 歳未満児の下痢罹患状況 (再掲)	73
図 IV-67	ケニア 手洗いの励行状況 (2010 年)	73
図 IV-68	ケニア 都市部のスラムに関するデータ (1999 年~2005 年)	74
図 IV-69	ケニア 情報通信セクターの統計推移 (2000 年~2007 年)	75
図 IV-70	ケニアの携帯電話普及率 (2012 年 9 月~2013 年 9 月)	76
図 IV-71	ケニアのインターネット普及率 (2012 年 9 月~2013 年 9 月)	76
図 IV-72	ケニア 食料脆弱性地域の推移	77
図 IV-73	WFP CFSVA の調査対象地域 (2010 年)	78
図 IV-74	食料の入手性の推移 (2009 年 9 月~2010 年 8 月)	79
図 IV-75	都市部の農家の生産作物 (2010 年)	79
図 IV-76	農業生産の拘束条件 (2010 年)	79
図 IV-77	食料の消費状況 (2010 年)	80
図 IV-78	食料の入手方法 (2010 年)	80
図 IV-79	自家生産以外の食料の入手方法 (2010 年)	81
図 IV-80	食料援助の受け取り状況 (2010 年)	81
図 V-1	地域・性別による就学率の状況 (2008 年度)	84
図 V-2	年齢・地域・性別就学状況 (2008 年、6~24 歳)	84
図 V-3	地域・性別識字率・計算力率 (2006 年) (再掲)	85

図 V-4	女性の雇用状況 (2000~2007 年) (再掲)	85
図 V-5	マスメディアへの男女別アクセス状況 (2008/09 年)	86
図 V-6	健康保険加入状況 (15 歳~49 歳、2008 年度)	86
図 V-7	年齢・性別 HIV 感染率 (15 歳~49 歳、2008 年度)	87
図 V-8	州・性別 HIV 感染状況 (15 歳~49 歳、2003~2007 年)	88
図 V-9	年齢・性別若年層失業率 (1998 年度、2005 年度)	89
図 V-10	ケニアにおける州別障害者数と州内の障害者比率 (2009 年)	90
図 V-11	ケニアの人口推移 (1969 年~2009 年)	92
図 V-12	ケニアの人口ピラミッド (2008 年度)	92
図 V-13	貧困度と世帯規模・世帯主世帯の年齢 (2005/06)	93
図 V-14	ケニアにおける最も貧しい地域の北部・東北部、乾燥・半乾燥地域	94
図 VI-1	ケニアで発生した自然災害とその被害	95
図 VI-2	インド洋ダイポールモードの概念図	96
図 VI-3	インド洋ダイポール現象の発生	96
図 VI-4	ケニアにおける長期間の降水量・気温変動	97
図 VI-5	ケニアの耕作可能地域の面積減少 (再掲)	97
図 VI-6	ケニアで発生した保健・衛生関係の問題と被害	98
図 VI-7	ケニアにおける就労状況の比率 (2009 年) (再掲)	99
図 VI-8	ケニアのセクター別雇用推移 (1991~2011 年)	100
図 VI-9	ケニア「フォーマル・セクター」の職種内訳 (2003 年/2011 年)	101
図 VI-10	ケニア「フォーマル・セクター」の収入 (2010 年)	101
図 VI-11	ケニア 食料物価指数の推移 (2007~2012 年)	102
図 VI-12	ケニア 職種別「フォーマル・セクター」と 「インフォーマル・セクター」の雇用者数 (2010 年)	103
図 VI-13	ケニア「インフォーマル・セクター」の	103
図 VI-14	「 <i>Second Medium Term Plan (2013-2017)</i> 」における雇用目標	104
図 VI-15	ナイロビ・スラム地域の人口構成 (2006 年)	105
図 VI-16	ケニアの人口ピラミッド (2008 年度) (再掲)	105
図 VI-17	ナイロビ・スラム地域の職業比率 (2006 年)	106
図 VI-18	ナイロビ・スラム地域の自営業内訳 (2006 年)	106
図 VI-19	ナイロビ・スラム地域の水インフラ (2006 年)	107
図 VI-20	ナイロビ・スラム地域の電気・家庭燃料・街路灯の状況 (2006 年)	107
図 VI-21	ナイロビ・スラム地域の犯罪状況 (2006 年)	108
図 VI-22	ナイロビ 犯罪危険地域地図 (2012 年)	108
図 VI-23	「旧スーダン地域」の民族分布図	109
図 VI-24	「旧スーダン」地域の貧困状況	110
図 VI-25	UNHCR カクマキャンプの人口構成 (2014 年 1 月 5 日現在)	111
図 VI-26	ケニア 難民キャンプの位置図	112

図 VI-27	「旧ソマリア国」地域の地図	113
図 VI-28	ソマリ人の氏族構造 (主流 4 氏族)	114
図 VI-29	ソマリ人の氏族構造 (非主流氏族)	115
図 VI-30	ソマリ人氏族の地理的分布 (2002 年)	115
図 VI-31	ケニアにおけるソマリ人の人口 (2009 年)	116
図 VI-32	ケニア 難民キャンプの位置図 (再掲)	119
図 VI-33	UNHCR ダダーブキャンプの人口構成 (2014 年 1 月 31 日現在)	120
図 VI-34	「旧ソマリア国」国内避難民 (IDP) の分布 (2013 年)	120
図 VI-35	「旧ソマリア国」地域の勢力図 (2012 年)	121
図 VI-36	ケニア諸民族の人口と比率 (2009 年)	123
図 VI-37	「White Highland」のおおまかな位置 (再掲)	124
図 VI-38	ケニアにおける独立以降の政党党勢の変遷 (1963~2008 年)	125
図 VI-39	ケニア治安地図 (2013 年)	126
図 VI-40	ケニア国内の各種紛争とその被害 (2005 年以降)	127
図 VII-1	道路状況 (2010 年) (再掲)	129
図 VII-2	道路の維持整備状況	130
図 VII-3	ケニアのインフラストラクチャー分野の到達度と課題	131
図 VII-4	ケニアの電力状況 (2010 年) (再掲)	132
図 VII-5	電力指標評価	133
図 VII-6	ケニアにおける電力化の進捗状況 (1999 年/2009 年)	133
図 VII-7	アフリカ諸国における地熱発電の可能性	134
図 VII-8	近年のコメ生産量と予測 (2008~2018 年)	135
図 VII-9	ケニアのコメ生産統計 (2002 年度)	136
図 VII-10	コメの消費量と生産量の予測 (2030 年まで)	137
図 VII-11	コメの市場値段 (2008~2018 年)	137
図 VII-12	研究者・技術者・普及員の数 (2008 年時数値と 2013/18 年時の予測数値)	139
図 VII-13	ケニアにおける公共普及サービスの人材資源	139
図 VII-14	所有農地規模の平均値	140
図 VII-15	各国の施肥量	140
図 VII-16	農業と貸し付けの状況	141
図 VII-17	農業生産が制限される要因 (再掲)	141
図 VII-18	ケニア各州の面積・人口・人口密度 (2009 年)、 農地面積 (2005 年度) (再掲)	142
図 VII-19	事業タイプ別地域の灌漑状況 (2003 年)	142
図 VII-20	灌漑施設の整備状況 (2010 年) (再掲)	143
図 VII-21	ケニアにおける灌漑可能な地域 (再掲)	143
図 VII-22	SHEP 実施による家計収入の向上 (2007 年/2009 年)	144
図 VII-23	水資源と活用 (2011 年)	146

図 VII-24	水道や井戸にアクセスしていない世帯の状況 (1999 年/2009 年) ……………	147
図 VII-25	ケニアにおける安全な水へのアクセス状況 (1990 年～2006 年) (再掲) ……	147
図 VII-26	ケニアの森林面積の減少 (再掲) ……………	148
図 VII-27	ケニアにおける家庭用燃料の種類 (2008 年度) (再掲) ……………	148
図 VII-28	ダカールとナイロビのスラムにおけるインフラ状況 (2009 年) ……………	149
図 VII-29	過去 4 週間における地域・性別罹患率 ……………	150
図 VII-30	地域・性別と病気の種類による罹患率 ……………	151
図 VII-31	地域・医療機関別患者の割合 ……………	152
図 VII-32	地域別の最も近い医療施設までの距離 ……………	152
図 VII-33	医療施設のサービス提供体制 ……………	153
図 VII-34	医療従事者と研修受講者数 ……………	154
図 VII-35	地域別基本的医療サービスの有効性と医療従事者の質 ……………	155
図 VII-36	医療施設のインフラ状況 ……………	156

貧困関連用語解説¹

(1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準 (= 貧困線) に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位 10% に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日常品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の 50% の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層 (= 貧困者) が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGs を機に、国際的な絶対的貧困線として「1 日 1 ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。1993 年購買力平価での最貧 15 か国の貧困線の平均が月 32.74 米ドル (一日 1.08 米ドル) であったことから、MDGs 指標として一日 1 ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ 1 ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価 (Purchasing Power Parity : PPP) を用いて、米国での 1 ドルの購買力に相当するように調整されている。2005 年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008 年購買力平価における最貧 15 か国の貧困線の平均から、一日 1.25 ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている ² 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国家貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている ³ 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国により Upper/Lower Poverty Line や、Poverty Line/Extreme Poverty Line など様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAO が提唱する成人の一日に必要なカロリー (2100 カロリー) を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。
ベーシックニーズ貧困線 CBN/Basic Needs Poverty Line	ベーシックニーズ費用手法 (The Cost of Basic Needs Method: CBN) を用い、食糧貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困 (Income Poverty) という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。

¹ 主に国際協力総合研修所 2008 年 3 月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方』 (http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf)、世界銀行 (2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

² World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

³ World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

用語	解説
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・ Index、P ₁	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ (depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか (乖離しているか) を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である ⁴ 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index/Poverty Severity Ratio・Index、P ₂	貧困の極端な「深刻さ (severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ (貧困の深刻度が高い)、より大きく数値に反映される。

(2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得 (または消費) の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では 0 になり、完全に不平等な社会では 1 となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数 (Gini Index) を用いており、完全に不平等な社会を 100 で表す。通常 30 から 50 の範囲になることが多く、40 を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し (五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を % で表示。一般的に、五分位の最下層 20% が全体の 6-10% の消費を行い、最上位 20% が全体の 35-50% の消費を行っている場合が多い。

(3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index : HDI ⁵	人間開発の 3 つの基本的側面 (①寿命、②知識、③生活水準) を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDP が 1990 年に刊行した『人間開発報告 (Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数 (成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP 指数 (1 人当たり実質 GDP (PPP)) について、それぞれの最大値を 1、最小値を 0 として算出し、3 つの平均値をとる。2010 年より HDI の派生指標として不平等調整済み HDI (IHDI) が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数 (GDI) とジェンダーエンパワメント指数 (GEM) に代わってジェンダー不平等指数 (GII) が、人間開発指数 (HPI) に代わって多次元貧困指数 (MPI) が導入された。

⁴ World Bank (2009) “Handbook on poverty and inequality” (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

⁵ HDI の詳細については UNDP HDI 公式ウェブサイト (<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)

UNDP 東京事務所から日本語でも入手可能。

http://www.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1.html

(4) その他

用語	解説
ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) ⁶	2000 年 9 月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した 147 の国家元首を含む 189 の国連加盟国代表は、21 世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものが MDGs である。MDGs は国際社会の課題に対して、2015 年までの達成を目指す期限付きの 8 つの目標、21 のターゲット、60 の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第 1 目標が、「一日 1.0 ドルの未満（2005 年以降は 1.25 ドル）の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。
脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping: VAM) ⁷	食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものが VAM である。WFP が緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAM は、包括的食糧安全保障・脆弱度分析 (CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GIS データを用いた空間分析と地図化の 3 つの活動からなる。CFSVA では、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ（生計活動や食糧入手手段）が影響を受けやすいか」などの分析も行う。

⁶ MDG については国連 MDG 公式ウェブサイト (<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>)

⁷ VAM に関しては WFP VAM ウェブサイト (<http://www.wfp.org/food-security>)

（略語集）

略語	正式名称	日本語名
ACT	Artemisinin-based Combination Therapy	アルテミシニン誘導体多剤併用療法（マラリア治療）
AGRA	Alliance for a Green Revolution in Africa	アフリカ緑の革命のための同盟
AICD	Africa Infrastructure Country Diagnostic	アフリカインフラ国別診断
AICAD	African Institute for Capacity Development	アフリカ人造り拠点
AK-47	Avtomat Kalashnikova-47（露：Автомат Калашникова образца 1947 года）	1947 年制式 カラシニコフ自動小銃
ALRMP	Arid Lands and Resource Management Project	乾燥地および 資源運営プロジェクト
AMISOM	African Union Mission in Somalia	アフリカ連合 ソマリアミッション
ANC	Antenatal Care	産前ケア
ARI	Acute Respiratory Infection	急性呼吸器疾患
ARS	Alliance for the Re-liberation of Somalia	ソマリア再解放連盟
ART	Anti Retroviral Therapy	抗 HIV 療法
ARWR	Actual Renewable Water Resources	再生可能水資源
ARV	Anti Retroviral drug	抗 HIV（レトロウイルス）薬
ASAL	Arid and Semi Arid Lands	乾燥および半乾燥地域
AU	African Union	アフリカ連合
BBC	British Broadcasting Corporation	英国放送協会
BCG	Bacille de Calmette et Guérin	BCG（結核用ワクチン）
CCK	Communications Commission of Kenya	ケニア通信委員会
CEMASTECA	Centre for Mathematics, Science and Technology Education in Africa	アフリカ理数科・技術教育 センター
CFSVA	Comprehensive Food Security and Vulnerability Analysis	食料脆弱性調査
CHEs	Complex Humanitarian Emergencies	複合緊急事態（ソマリア・スーダン・ エチオピアなどで 1990 年代初頭に 発生した内戦・干ばつなどの総称）
CICE	Center for the Study of International Cooperation in Education	教育開発国際協力研究センター
CO ₂	Carbon Dioxide	二酸化炭素
COMESA	The Common Market for Eastern and Southern Africa	東南部アフリカ市場共同体
CPT	Cotrimoxazole Preventive Treatment	コトリモキサゾール予防治療
CSB	Corn Soya Blend	トウモロコシと大豆を混ぜた 高栄養な粉
C-section	Caesarean section	帝王切開
DOTs	Directly Observed Therapy Shortcourse	短期科学療法を用いた 直接監視下治療
DFID	Department for International Development	英国国際開発省
DV	Domestic Violence	家庭内暴力
EAC	East Africa Community	東アフリカ共同体
ERS	Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation	財と雇用創出のための 経済拡張戦略
FAO	Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関

略語	正式名称	日本語名
FCS	Food Consumption Score	食料消費スコア
FEWS-NET	Famine early Warning Systems Network	飢餓早期警報システム ネットワーク
FGM	Female Genital Mutilation	女性器切除
FPE	Free Primary Education	初等教育無償化政策
FY	Fiscal Year	(会計・調査) 年度
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GEMA	Gikuyu, Embu, and Meru Association	キクユ人・エンブ人・メル人協会 (民族結社、1980 年解散)
GINI	Gini Index	ジニ指数
GNI	Gross National Income	国民総所得
GSM	Global System for Mobile Communications	第二世代携帯電話
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HHs	Households	世帯
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/ Acquired Immune Deficiency Syndrome	免疫不全ウイルス/ 後天性免疫不全症候群
IRDB	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
ICT	Information and Communication Technology	情報処理及び情報通信
IDP	Internally Displaced Persons	国内避難民
IEBC	Independent Electoral and Boundaries Commission	選挙管理・選挙区画定 独立委員会
IFPRI	International Food Policy Research Institute	国際食糧政策機構
IGAD	Inter-Governmental Authority on Development	政府間開発機構 (スーダン内戦調停組織)
IICA	Inter-American Institute for Cooperation on Agriculture	米州農業協力機関
IIEC	Interim Independent Electoral Commission	暫定独立選挙管理委員会
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IMR	Infant Mortality Rate	乳児死亡率
IP-ERS	Investment Program for the ERS	ERS の投資プログラム
IPTp	Intermittent Preventive Treatment in pregnancy	妊婦に対する間欠的予防治療 (マラリア)
IRR	Irrigation	灌漑
IRS	Indoor Residual Spraying	室内残留性噴霧
IRIN	Integrated Regional Information Networks	統合地域情報ネットワーク (UNOCHA 報道部門)
ITN	Insecticide-Treated Nets	防虫処理済蚊帳
IUD	Intrauterine Device	子宮内避妊器具
JAMSTEC	Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology	独立行政法人 海洋研究開発機構
JETRO	Japan External Trade Organization	独立行政法人 日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構

略語	正式名称	日本語名
KANU	Kenya African National Union	ケニア・アフリカ民族同盟 (ケニアの政党)
KCBS	Kenya Central Bureau of Statistics	ケニア統計局 (2006 年までの表記)
KDHS	Kenya Demographic and Health Survey	ケニア人口統計
KES・KSh	Kenyan Shillings	ケニアシリング
KIHBS	Kenya Integrated Household Budget Survey	ケニア総合家計調査
KNBS	Kenya National Bureau of Statistics	ケニア統計局 (2006 年以降の表記)
KPLC	Kenya Power and Lighting Company	ケニア電灯・電力公社
KSTC	Kenya Science Teachers College	ケニア理数科教員養成大学
LAM	Lactational Amenorrhea	授乳性無月経法
LPG	Liquid petroleum gas	液化石油ガス
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MOA	Ministry of Agriculture	農業省
M-PESA	Mobile-PESA	携帯電話を用いた決済・ 送金システム（「PESA」は スワヒリ語で「お金」）
NARC	National Rainbow Coalition	国民虹の連合（ケニアの政党）
NER	Net Enrolment Ratio	純就学率
NERICA	New Rice for Africa	ネリカ（イネ品種）
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
NPEP	National Poverty Eradication Plan	国家貧困根絶計画
OVC	Orphans and Vulnerable Children	エイズ孤児とHIV/AIDSのために、 弱い立場に置かれた子どもたち
PMI	President's Malaria Initiative	大統領マラリアイニシアティブ (アメリカ政府)
PPP	Purchasing Power Parity	購買力
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
PWDs	Persons with Disabilities	障害者
RDTs	Rapid Diagnostic Test	マラリア迅速診断試験法
RPG	Ruchnoy Protivotankovyy Granatomyot (露：Ручной Противотанковый Гранатомёт)	携帯式対戦車擲弾発射器
SD	Standard Deviation	標準偏差
SHEP	Smallholder Horticulture Empowerment Project	小規模園芸農民組織強化計画 プロジェクト（JICA 実施）
SID	Society for International Development	国際開発学会（アメリカ）
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency	スウェーデン国際開発協力公社
SMASSE	Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education Project	ケニア中等理数科教育強化計画
SMS	Short Message Service	ショートメッセージサービス
SP	Sulphadoxine-Pyrimethamine	スルファドキシン/ピリメタミン (マラリア治療薬)
SPA	Service Provision Assessment (Survey)	サービス提供評価（調査）

略語	正式名称	日本語名
SPLA/ SPLM	Sudan People's Liberation Army/ Sudan People's Liberation Movement	スーダン人民解放軍/ スーダン人民解放運動
STI	Sexually Transmitted Infections	性感染症
TB	Tuberculosis	結核
TFG	Transitional Federal Government	暫定連邦政府 (ソマリア)
TICAD IV	Tokyo International Conference on African Development IV	第 4 回アフリカ開発会議
TICAD V	Tokyo International Conference on African Development V	第 5 回アフリカ開発会議
TIVET	Technical, Industrial, Vocational and Entrepreneurship Training	技術・職業訓練・起業育成
TNG	Transitional National Government	暫定国民政府 (ソマリア)
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレ ッジ (普遍主義的医療給付)
UIC	Union of Islamic Courts	イスラム法廷連合 (ソマリア)
UNDP	United Nations Development Plan	国連開発計画
UNHCR	Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNOCHA	UN Office for Coordination of Humanitarian Affairs	国際連合人道問題調整事務所
UNOSOM	United Nations Operation in Somalia	国連ソマリア活動
UNITAF	Unified Task Force	(国連) 統一タスクフォース (ソマリア、1992~93 年に活動)
UPE	Universal Primary Education	初等教育の完全普及
USAID	U.S. Agency for International Development	アメリカ合衆国国際開発庁
USD	United States dollars	アメリカドル
USGS	United States Geological Survey	米国地質調査所
VIP Pit Latrine	Ventilated Improved Pit Latrine	通気改良型ピット式トイレ
VCT	Voluntary Counseling and Testing centres	VCT センター
WARDA	West African Rice Development Association	西アフリカ稲開発協会
WB	World Bank	世界銀行
WFP	United Nations World Food Programme	国際連合世界食糧計画
WGS84	World Geodetic System 1984	世界測地系 1984
WHO	World Health Organization	世界保健機構
WMS I~III	Welfare Monitoring Survey I~III	福祉モニタリング調査 (第 1 次~第 3 次)


(要約)

章	項目	概要
I 章	貧困の概況	<ul style="list-style-type: none"> ケニアは東アフリカでは GDP、工業化率ともにトップに位置しているが、アフリカ大陸全体で見ると中位程度である。 ケニアは農業が可能な地域が国土面積の 15%程度しかなく、近年の気候変動により農業可能な土地が縮小している。 ケニア建国の経緯により、モンバサ～ナイロビ～ウガンダを結ぶ地域に人口が密集しており、道路・電力・携帯電話のインフラもその地域に集中している。人口密度の低い North Eastern 州はインフラがほとんど手つかずとなっている。 灌漑率は、Central 州以外は低い。Rift Valley 州北部などに、灌漑可能な地域が存在する。
II 章	国家開発計画等	<ul style="list-style-type: none"> 2007 年に策定された長期国家開発計画「Vision 2030」では中所得国入りを目指している。下位計画として、「First Medium Term Plan (2008-2012)」「Second Medium Term Plan (2013-2017)」が実施されているが、いずれも国連 MDGs の数値指標が組み込まれておらず、貧困対策としては不十分な PRSP となっている。
III 章 VI 章	貧困の主な背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 現在入手可能な全国規模の貧困関連データは 2006 年に実施されたものである。Central 州と Coast 州北部以外は全て貧困である。人口密度の低い North Eastern 州、人口密度の高い Western 州・Nyanza 州の貧困状況が悪い。 Nairobi 州は人口が多く、貧困率は低いが、貧困層の絶対数は多い。 MDGs の進捗状況は悪く、モニタリングもフィンランド政府の支援に多くを頼っており、統計データも不十分である。教育・保健分野の改善はほとんど見られない。アメリカ政府の支援で行われているマラリア対策やエイズ対策は、比較的順調に進捗している。 ケニア政府は、脆弱性のある社会集団として、「孤児、脆弱性のある子ども、障害者、高齢者、寡婦、IPDs、乾燥・半乾燥地域のパストラリスト（家畜飼育者・牧畜者）」を挙げている。 情報や社会保障へのアクセスが女性の方が不利であり、HIV 感染率は女性の方が高く、失業率も女性の方が高いが低賃金である。これは、女性が男性よりも教育レベルが低く、資金などにアクセスし難いことが指摘されている。 世界銀行によると、ケニアにおいて最も不利益を被っている集団は、パストラリストであり、乾燥・半乾燥地域(ケニア国土の 80%、740 万人)におり、自給自足や基本的サービスへのアクセスにおいて最も弱い。実際、乾燥・半乾燥地域である北部と北東部において貧困率は非常に高い（2005 年時 78%）。この地域は、ほとんど雨が降らないために農業の潜在能力が低く、深刻な貧困状況である。これらの地域は、歴史的にネグレクトされてきており、ケニアの不均衡な地理的開発が反映されていると言われている。 近年の気候変動が貧困層の多い農業分野に影響を与えている。 失業率に関する公式なデータはないが、以前から 40%以上が失業者と言われており、2009 年センサスの結果でもほぼ近い値が出ている。 政府はこれまでインフォーマル・セクターを無視していたが、近年になってようやく雇用の受け皿として活用を考え、数値目標を設定するようになった。ただし、インフォーマル・セクターの収入は著しく低く、今後の政策的支援が必要である。 ナイロビ・スラム地域は年齢構成、インフラ面などケニアの他地域と著しく相違している。犯罪も多く、近年「ムンギキ」と呼ばれる犯罪組織が暗躍している。

		<ul style="list-style-type: none"> • 「旧スーダン」地域の難民は主に北部の UNHCR カクマキャンプに約 56,000 人存在しており、この 15 年間で改善の兆しは見られない。南スーダンが独立したが、今度は新たな民族対立が起こっており、状況は流動的である。 • 「旧ソマリア」地域は 1991 年に政府が崩壊して以降、事実上の無政府状態となっており、ソマリ人難民はダダーブキャンプに避難している。ケニアのソマリ人難民の数は、この 15 年間で約 13 万人から約 37 万人に増加しており、地元住民との対立も起きている。受け入れ国としてのケニアは限界状態になっている • 「旧ソマリア」地域のソマリ人武装勢力がテロ組織「アル・シャバブ」に進化しており、ダダーブキャンプにはびこるとともに、2012 年以降ケニア国内で大規模な爆破テロを起こしており、ケニアの経済発展に暗い影を落としている。 • ケニアは建国の経緯に由来する民族対立があり、近年は全国各地で殺傷力の高い小火器を用いた紛争が多発している。 • 民族対立に起因し、2007 年の選挙後に多数の死傷者を出す国家規模の騒乱が発生した。その後、アメリカを中心とするドナー各国の支援により憲法が改定され、行政区分の大幅な変更による地方分権・独立選挙機関の設立などが実施され、2013 年選挙は無事に実施された。
VII 章	JICA の重要課題と貧困との関係	<ul style="list-style-type: none"> • インフラ：ケニアは東アフリカ最大の国であり、地理的にも重要な役割を持つが、交通網は不十分であり、維持整備にも改善が必要である。電力にアクセスできる都市部居住者は 51%、地方部は 4%というように格差が大きい。 • 水道にアクセス可能な人は 27.9%、井戸にアクセス可能な人は 37.2%、川・湖・池等を水源として利用している人は 29%以上である。 • 農業：小規模農家（1 ha 以下）がほとんどであり、耕作可能地の 2%だけが灌漑設備が整っている。天水農業に依存しているため、天候に左右されやすく不安定である。 • 環境保全：ケニア国土に占める森林面積は 4.3%であり、非常に少ない。家庭用燃料も地方部の世帯では、80%が薪を使用している。 • 保健・医療：貧困率の高い North Western 州では 1 万 4 千人に対して 1 か所の医療施設がある割合であり、Nairobi では 5 千人に対して 1 か所の医療施設の割合となっており、地域格差が大きい。 • また、1km 以内に医療施設がある人は都市部で 48.5%、地方部で 7.4%、5km 以上の移動が必要な割合は都市部で 11.9%、地方部で 51.1%である。医者は 10 万人に対して 17 人しかいない（2008 年）。 • 人材育成：教室、教師、テキストの数が不足し、生徒の中退率が高く、無資格者の教師の存在（1998 年 3%）など質にも問題があることが分かっている。

巻頭図表-1(a) 主要指標一覧 (2001 年～2011 年)

2013年11月版

 主要指標一覧 【ケニア】

	指標項目	2001年	2009年	2010年	2011年	2011年の 地域平均値
社 会 指 標 等	地表面積(1000km ²)	580	580	580	580	n.a.
	人口(百万人)	32.1	39.8	40.9	42.0	887.2
	人口増加率(%)	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
	出生時平均余命(歳)	53	59	60	60	56
	妊産婦死亡率(出生10万人当たり)	n.a.	n.a.	360	n.a.	n.a.
	乳児死亡率(出生1000人当たり)	67.2	53.7	51.7	49.8	65.9
	栄養不足人口(%)	34.3	31.8	30.9	30.4	24.5
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日)*1	2,070	2,092	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	97.8	114.6	n.a.	n.a.	103.6
	初等教育総就学率(女)(%)	96.0	112.0	n.a.	n.a.	96.3
	初等教育修了率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	69.2
	中等教育総就学率(男)(%)	41.5	63.2	n.a.	n.a.	44.8
	中等教育総就学率(女)(%)	38.9	57.1	n.a.	n.a.	37.1
	高等教育総就学率(%)	2.8	4.0	n.a.	n.a.	7.6
	男性成人識字率(15歳以上の男性人口の内:%)	n.a.	n.a.	90.6	n.a.	68.8
	女性成人識字率(15歳以上の女性人口の内:%)	n.a.	n.a.	84.2	n.a.	51.3
	女性の国会議員比率(%)	3.6	9.8	9.8	9.8	20.5
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	軍事費(対GDP比:%)	1.5	1.9	1.9	1.9	1.5
携帯電話契約者数(100人当たり)	1.9	49.1	61.6	67.5	53.3	
人間開発指数*2(2011年ランキング:143位/187カ国)	0.489	n.a.	0.511	0.515	0.472	
経 済 指 標	GDP(百万USドル)	12,986	30,600	32,231	34,330	1,278,135
	一人当たりGNI(USドル)	400	780	800	800	1,256
	実質GDP成長率(%)	3.8	2.7	5.8	4.4	4.5
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	31.3	26.6	24.4	26.9	11.6
	工業	17.2	18.6	18.5	17.5	29.7
	サービス業	51.4	54.9	57.2	55.6	58.6
	産業別成長率(%)					
	農業	11.7	-4.2	6.4	1.5	n.a.
	工業	5.5	2.8	5.3	2.9	n.a.
	サービス業	-0.1	5.8	5.5	5.2	5.3
	総資本形成率(対GDP比:%)	18.8	19.9	19.8	20.5	21.7
	貯蓄率(対GDP比:%)	8.7	6.6	7.5	4.0	17.7
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	5.7	9.2	4.0	14.0	5.9
	財政収支(対GDP比:%)	2.0	-5.3	-5.9	-4.5	n.a.
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	-10.1	-13.3	-12.2	-16.5	-2.7
	経常収支(対GDP比:%)	n.a.	-5.5	-7.3	-9.7	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	5	116	178	335	42,180
	対外債務残高(対GNI比:%)	43.4	28.1	27.5	30.4	n.a.
DSR(対外債務返済比率:%)	15.9	5.1	4.4	4.2	n.a.	
総外貨準備高(百万ドル)	1,065	3,850	4,321	4,265	n.a.	
(輸入支払い可能月数)	n.a.	4.0	3.8	3.1	4.9	
名目対ドル為替レート*3 (Shillings per US Dollar: Period Average)	78.56	77.35	79.23	88.81	n.a.	
政 治 指 標	*4 政治体制:共和制。大統領が最高権力者 憲法:2010年8月27日新憲法発効 元首:大統領。ウフル・ケニヤッタ(Uhuru Kenyatta)。直接選挙制。任期5年。2013年4月9日就任。3選禁止 議会:二院制。上院68議席、下院350議席。任期5年 内閣:大統領が任免。首相なし。2013年4月発足					

出典 World Development Indicators Online (September 2013) World Bank

*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage

*2 Human Development Report (2003)(2011) UNDP

*3 International Financial Statistics Online (October 2013) IMF

*4 世界年鑑 2013 共同通信社、各国・地域情勢 2013年9月 外務省Homepage、The World Factbook 2013年10月 CIA Homepage

注 ●地域平均値はサブサハラ・アフリカの数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高(百万ドル)」の「2011年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

(出典) JICA 研究所 (2013 年 11 月版)

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/Kenya.pdf> (2014/1/15 アクセス)

巻頭図表-1(b) 主要指標一覧 (2001 年～2011 年)

中央政府歳入・歳出【ケニア】

	2009年	2010年	2011年	2011年		
	(百万シリング)	(百万シリング)	(百万シリング)	(百万US\$)*	対GDP比**	
歳入	484,939	538,928	641,013	7,218	21.0%	対ドルレート 88.81
租税収入	445,167	498,637	594,198	6,691	19.5%	
社会保険	0	0	0	0	0.0%	
贈与受取	19,669	20,710	23,893	269	0.8%	
その他	20,103	19,581	22,922	258	0.8%	
歳出	493,772	571,828	682,121	7,681	22.4%	GDP(現地通貨) 3,048,867
人件費	184,224	217,671	236,372	2,662	7.8%	
財貨・サービス	99,837	82,150	99,360	1,119	3.3%	
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
利払い	50,640	55,786	68,678	773	2.3%	
補助金	37	77	18,118	204	0.6%	
贈与支払	128,892	182,295	228,522	2,573	7.5%	
扶助費	25,677	29,296	25,007	282	0.8%	
その他	4,465	4,552	6,064	68	0.2%	
非金融資産の純増	116,945	116,959	94,828	1,068	3.1%	
財政収支	-125,777	-149,859	-135,935	-1,531	-4.5%	

総支出内訳 (目的別分類)【ケニア】

	2009年	2010年	2011年		2011年		
	(百万シリング)	(百万シリング)	(百万シリング)	内訳	(百万US\$)*	対GDP比**	
総支出	610,717	688,786	776,948		8,748	25.5%	
一般サービス	137,893	171,797	190,918	24.6%	2,150	6.3%	
国防	41,183	53,247	53,768	6.9%	605	1.8%	
公安	60,062	59,571	73,736	9.5%	830	2.4%	
経済関連	130,835	152,117	178,962	23.0%	2,015	5.9%	
農林水産業	23,877	31,809	39,794	-	448	1.3%	
エネルギー	31,503	29,923	29,244	-	329	1.0%	
鉱工業・建設業	770	364	585	-	7	0.0%	
運輸	57,752	56,840	76,160	-	858	2.5%	
通信	203	1,466	123	-	1	0.0%	
環境保全	5,564	5,597	5,689	0.7%	64	0.2%	
住宅・生活関連施設	18,824	19,246	24,386	3.1%	275	0.8%	
保健・医療	32,181	37,277	46,237	6.0%	521	1.5%	
レクリエーション・文化	5,095	3,243	3,941	0.5%	44	0.1%	
教育	144,439	168,347	177,071	22.8%	1,994	5.8%	
社会保障・福祉	43,730	32,349	28,635	3.7%	322	0.9%	
調整値	-9,109	-4,005	-6,395	-0.8%	-72	-0.2%	

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む。
* 対ドルレートはPrincipal Rate, Period Average (出典) IMF, International Financial Statistics (Online), October 2013
** GDP (出典) IMF, World Economic Outlook Database, October 2013
出典: IMF, Government Finance Statistics (Online), October 2013

対ケニア JICA 事業実績

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
円借款(承諾額)	-	295.16	255.88	-	276.91	2,937.70
(実行額)	16.92	14.92	12.57	64.38	99.57	
無償資金協力	4.25	20.78	28.09	56.11	33.85	
技術協力	21.91	26.42	29.70	48.66	34.36	1,047.15
(うち機材供与)	0.53	2.21	1.75	8.68	2.37	116.36

対ケニア JICA 技術協力人数実績

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
研修員受入	304	401	513	1,149	2,298	10,607
専門家派遣	75	100	121	143	172	2,610
調査団派遣	91	74	90	147	118	3,825
協力隊派遣	26	68	31	38	17	1,494
その他ボランティア	1	3	3	2	3	31

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与額(機材) JICA 実施管理案件
出典: JICA 事業実績

対ケニア ODA 実績

《我が国》	《支出純額、単位: 百万ドル》			
暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	2.03	28.65	26.42	57.11
2008年	-53.06	41.59	20.25	8.79
2009年	-50.68	59.53	24.81	33.66
2010年	-68.29	68.85	36.16	36.72
2011年	-57.17	100.52	36.39	79.74
累計	637.91	935.32	833.85	2,407.14

《D A C 諸国・国際機関》										
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計			
2009年	米国 590.21	英国 131.22	ドイツ 85.74	スウェーデン 66.82	デンマーク 59.79	33.66	1,224.00			
2010年	米国 565.92	フランス 123.35	英国 105.23	ドイツ 79.82	デンマーク 64.64	36.72	1,158.82			
2011年	米国 715.42	ドイツ 156.56	英国 142.02	フランス 92.78	日本 79.74	79.74	1,563.41			
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計			
2009年	IMF 191.19	EU Ins. 84.34	IDA 83.15	A/DF 55.94	GFATM 44.22	87.98	546.82			
2010年	IDA 132.78	EU Ins. 101.64	A/DF 94.75	GFATM 65.63	GAVI 34.46	35.12	464.38			
2011年	IMF 293.39	IDA 165.33	A/DF 159.49	EU Ins. 123.78	GAVI 51.84	109.47	903.30			

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。国際機関の略語は別添参照
出典: OECD/DAC

(出典) JICA 研究所 (2013 年 11 月版)

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/Kenya.pdf> (2014/1/15 アクセス)

巻頭図表-2 我が国の対ケニア援助実績 (2007 年～2011 年)

表-4 我が国の対ケニア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	267.11	44.59	24.47 (23.96)
2008 年度	-	60.65 (18.75)	22.72 (21.91)
2009 年度	295.16	71.94 (28.98)	27.11 (26.42)
2010 年度	255.88	65.86 (27.04)	30.81 (29.70)
2011 年度	-	99.25 (33.42)	48.66
累 計	2,708.22	1,261.60 (108.19)	1,012.80

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ケニア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	2.03	28.65 (1.00)	26.42	57.11
2008 年	-53.06	41.59 (23.10)	20.25	8.79
2009 年	-50.68	59.53 (24.85)	24.81	33.66
2010 年	-68.29	68.85 (29.41)	36.16	36.72
2011 年	-57.17	100.53 (40.55)	36.39	79.74
累 計	637.91	935.34 (126.63)	833.84	2,407.15

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束手続のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、ケニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(出典) 日本国外務省(2012) 「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2012」 P.449

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/12_databook/pdfs/05-12.pdf

(2014/1/15 アクセス)

巻頭図表-3 貧困率・貧困ギャップ率・ジニ係数・貧困人口 地域別 (2005 年)

Province		Poverty (% Population)	Poverty Gap (%)	Gini	Estimated Population From 1999 census	Estimated Number of Poor
Kenya		45.9	16.3	0.43	27,485,032	14,508,367
Nairobi		44	14	0.37	1,991,724	874,058
Coast	(Urban)	47	17	0.36	840,516	398,405
	(Rural)	63	24	0.36	1,519,527	957,302
North Eastern	(Urban)	61	24	0.36	135,942	82,653
	(Rural)	64	22	0.29	654,715	421,636
Eastern	(Urban)	51	22	0.44	263,098	133,391
	(Rural)	59	21	0.34	4,231,468	2,483,872
Central	(Urban)	49	21	0.48	327,741	158,954
	(Rural)	31	8	0.37	3,228,306	1,004,003
Rift Valley	(Urban)	54	19	0.35	909,420	491,996
	(Rural)	47	16	0.35	5,738,868	2,691,529
Western	(Urban)	68	34	0.45	260,229	175,915
	(Rural)	60	22	0.34	3,016,119	1,818,720
Nyanza	(Urban)	63	25	0.39	541,607	340,671
	(Rural)	65	24	0.34	3,825,752	2,475,262

(出典) Kenya Central Bureau of Statistics/

World Bank/ SIDA(Swedish International Development Cooperation Agency)/

SID(Society for International Development) (2005)

“Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II” Table 3~4 より作成

<http://www.knbs.or.ke/surveys/poverty/pdf/KenyaPovAtlasIfinal2cl.pdf>

(2014/1/15 アクセス)

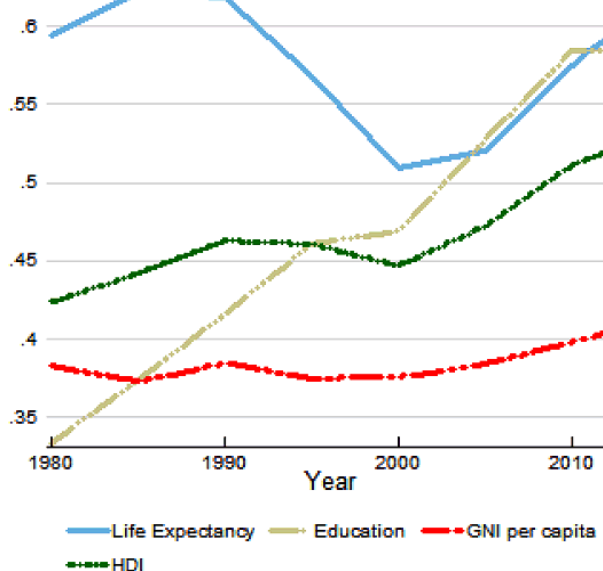
注：原図ではジニ係数がパーセンテージ表記になっているが、本表では一般的な表記
(完全平等=0、完全不平等=1)に揃えるため、原図の数値を100で除算している。
また、ナイロビの数値については、同表に記載漏れがあったため、貧困率はナイロビ内の
9つのProvinceの人口数より計算した。貧困ギャップ率とジニ係数はナイロビ内の
9つのProvinceの平均値を記載した。

巻頭図表-4 HDI 指標 (1980~2012 年)

Table A: Kenya's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	57.7	9.3	2.7	1,340	0.424
1985	59.5	9.3	3.4	1,250	0.442
1990	59.3	9.3	4.2	1,357	0.463
1995	56.2	9.3	5.1	1,266	0.461
2000	52.3	8.3	5.9	1,274	0.447
2005	53.1	9.7	6.5	1,350	0.472
2010	56.6	11.1	7	1,478	0.511
2011	57.1	11.1	7	1,509	0.515
2012	57.7	11.1	7.0	1,541	0.519

Figure 1: Trends in Kenya's HDI component indices 1980-2012



(出典) UNDP(2013) "Kenya: Human Development Report 2013" P.2

<http://hdr.undp.org/sites/default/files/Country-Profiles/KEN.pdf> (2014/1/15 アクセス)

巻頭図表-5 MDGs 達成状況図 (2011 年)

	2006-2011	2015 Target
GOAL 1: ERADICATE EXTREME POVERTY AND HUNGER		
<i>Target 1a: Reduce by half the proportion of people living on less than a dollar a day</i>		
1.1 Proportion of population below \$1 (PPP) per day	45.9%(2006)	26.0%
1.2 Poverty gap ratio	16.2%(2006)	—
1.3 Share of poorest quintile in national consumption	4.6%(2006)	—
<i>Target 1c: Reduce by half the proportion of people who suffer from hunger</i>		
1.8 Prevalence of underweight children under-five years of age	20.9%(2006)	16.3%
1.9 Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption	16.1%(2009)	—
GOAL 2: ACHIEVE UNIVERSAL PRIMARY EDUCATION		
<i>Target 2a: Ensure that all boys and girls complete a full course of primary schooling</i>		
2.1 Net enrolment ratio in primary education	95.7%(2011)	100.0%
2.2 Proportion of pupils starting grade 1 who reach last grade of primary	83.2%(2009)	100.0%
2.3 Literacy rate of 15-24 year-olds, women and men	79.5%(2008)	100.0%
GOAL 3: PROMOTE GENDER EQUALITY AND EMPOWER WOMEN		
<i>Target 3a: Eliminate gender disparity in primary and secondary education preferably by 2005, and at all levels by 2015</i>		
3.1 Ratios of girls to boys in primary education	0.958(2009)	1.0
Ratio of girls to boys in secondary education	0.834(2009)	1.0
Ratio of female to male in tertiary level (TIVET/polytechnic)	0.941(2009)	1.0
3.2 Share of women in wage employment in the non-agricultural sector	29.8%(2011)	—
3.3 Proportion of seats held by women in national parliament	9.9%(2011)	30.0%*
GOAL 4: REDUCE CHILD MORTALITY		
<i>Target 4a: Reduce by two thirds the mortality rate among children under five</i>		
4.1 Under-five mortality rate (per 1000 live births)	74(2011)	33
4.2 Infant mortality rate (per 1000 live births)	52(2011)	20
4.3 Proportion of 1 year-old children immunised against measles	80.0%(2011)	90.0%
GOAL 5: IMPROVE MATERNAL HEALTH		
<i>Target 5a: Reduce by three quarters the maternal mortality ratio</i>		
5.1 Maternal mortality ratio (per 100,000 births)	488(2011)	147
5.2 Proportion of births attended by skilled health personnel	43.8%(2011)	90.0%
<i>Target 5b: Achieve, by 2015, universal access to reproductive health</i>		
5.3 Contraceptive prevalence rate	46.0%(2011)	70.0%
5.4 Adolescent birth rate (per 100,000)	103(2009)	90
5.5 Antenatal care coverage (1st visit)	4.3%(2009)	—
Antenatal care coverage (4 visits)	47.1%(2009)	90.0%
5.6 Unmet need for family planning	25.6%(2009)	15.0%
GOAL 6: COMBAT HIV and AIDS, MALARIA AND OTHER DISEASES		
<i>Target 6a: Halt and begin to reverse the spread of HIV and AIDS</i>		
6.1 HIV prevalence among population aged 15-24 years	2.9%(2011)	<2.0%
6.2 Condom use at last high-risk sex	42.3%(2009)	80.0%
6.3 Proportion of population aged 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV and AIDS	48.7%(2009)	—
<i>Target 6b: Achieve, by 2010, universal access to treatment for HIV and AIDS for all those who need it</i>		
6.5 Proportion of population with advanced HIV infection with access to antiretroviral drugs	40.5%(2007)	—
<i>Target 6c: Halt and begin to reverse the incidence of malaria and other major diseases</i>		
6.6 Incidence and death rates associated with malaria	31.0%(2009)	—
6.7 Proportion of children under 5 sleeping under insecticide-treated nets (ITN)	46.7%(2009)	—
6.8 Proportion of children under 5 with fever who are treated with appropriate anti-malarial drugs	23.0%(2009)	—
6.9 Incidence of TB (per 100,000 population)	326(2009)	300
Prevalence of TB (per 100,000 population)	326(2009)	310
Death Rates associated with TB (case fatality rate)	4.0%(2009)	—
6.10 Proportion of tuberculosis cases detected and cured under DOTs short course	85.4%(2009)	83.0%
GOAL 7: ENSURE ENVIRONMENTAL SUSTAINABILITY		
<i>Target 7a: Integrate the principles of sustainable development into country policies and programmes; reverse loss of environmental resources</i>		
<i>Target 7b: Reduce biodiversity loss, achieving, by 2010, a significant reduction in the rate of loss</i>		
7.1 Proportion of land area covered by forest	4.0%(2011)	10.0%
7.4 Proportion of fish stocks within safe biological limits	86.3%(2011)	—
<i>Target 7c: Reduce by half the proportion of people without sustainable access to safe drinking water and basic sanitation</i>		
7.8 Proportion of population using an improved drinking water source	61.5%(2011)	75.0%
7.9 Proportion of population using an improved sanitation facility	22.6%(2009)	96.0%
<i>Target 7d: Achieve significant improvement in lives of at least 100 million slum dwellers, by 2020</i>		
7.10 Proportion of urban population living in slums	71.0% (2005)	68.0%
GOAL 8: DEVELOP A GLOBAL PARTNERSHIP FOR DEVELOPMENT		
<i>Target 8f: In cooperation with the private sector, make available the benefits of new technologies, especially information and communications</i>		
8.15 Cellular subscribers per 100 population	27.0(2011)	20
8.16 Internet users per 100 population	17.4(2011)	20

* set in new constitution

(出典) 在ケニア フィンランド大使館 “Status on Progress on MDGs in Kenya by 2012” より作成
<http://www.finland.or.ke/public/download.aspx?ID=110264&GUID={ED8DA91D-E377-4CD1-931B-EFC703730E17}>
(2014/1/15 アクセス)

巻頭図表-6(a) ケニア全土地図 (旧行政区分)



Map No. 4187 Rev. 3 UNITED NATIONS
December 2011

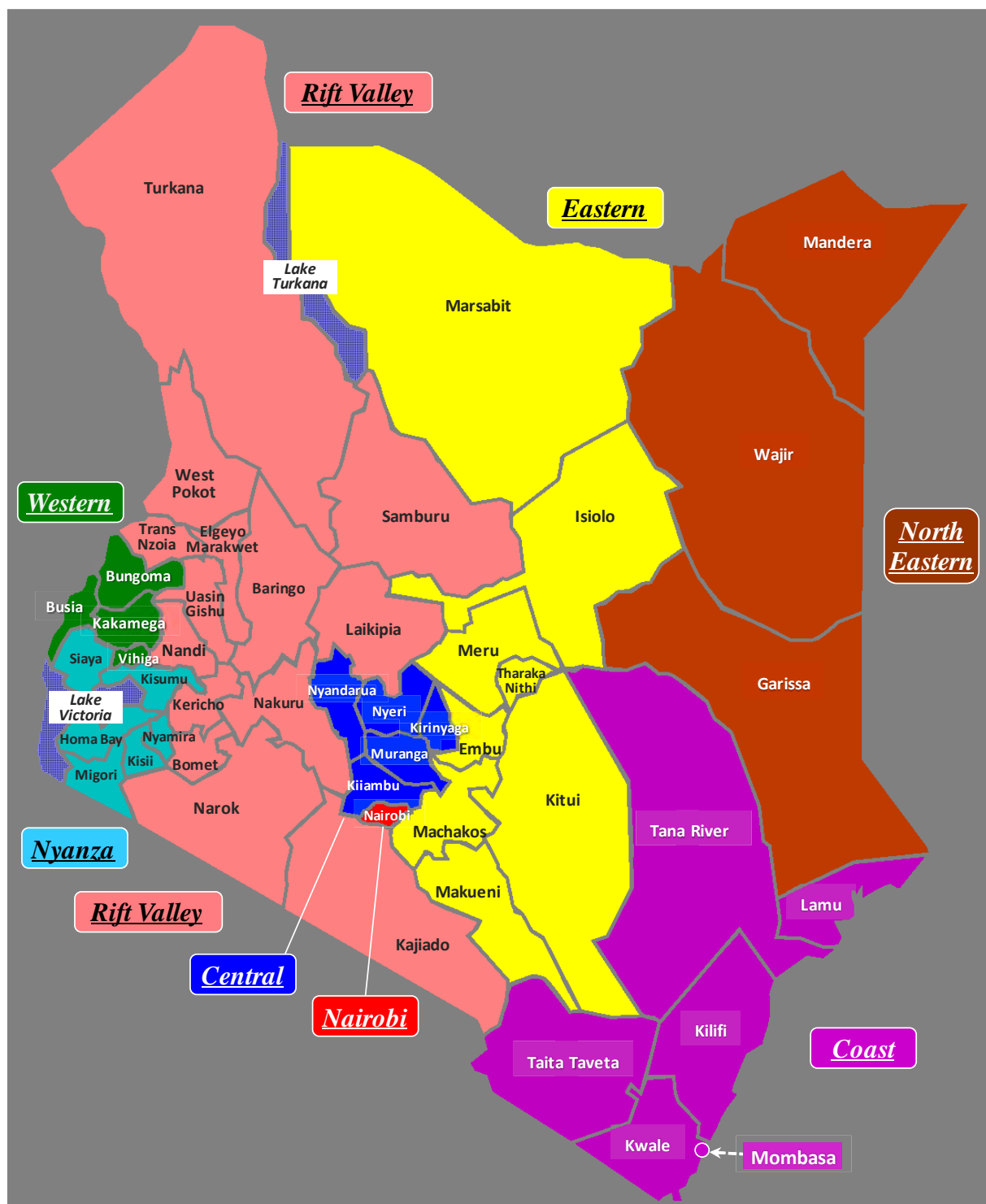
Department of Field Support
Cartographic Section

(出典) United Nations (2011) "Kenya Map"

<http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/kenya.pdf>

(2014/1/15 アクセス)

巻頭図表-6(b) ケニア 新旧行政区分対比図 (2013 年～)



Commission on Revenue Allocation, Kenya (2013)

“Kenya County Fact Sheets (2nd Edition)” 表紙掲載図を元に作成

<https://www.opendata.go.ke/Counties/County-Fact-Sheets-2nd-Ed-June-2013/qg44-68h8>

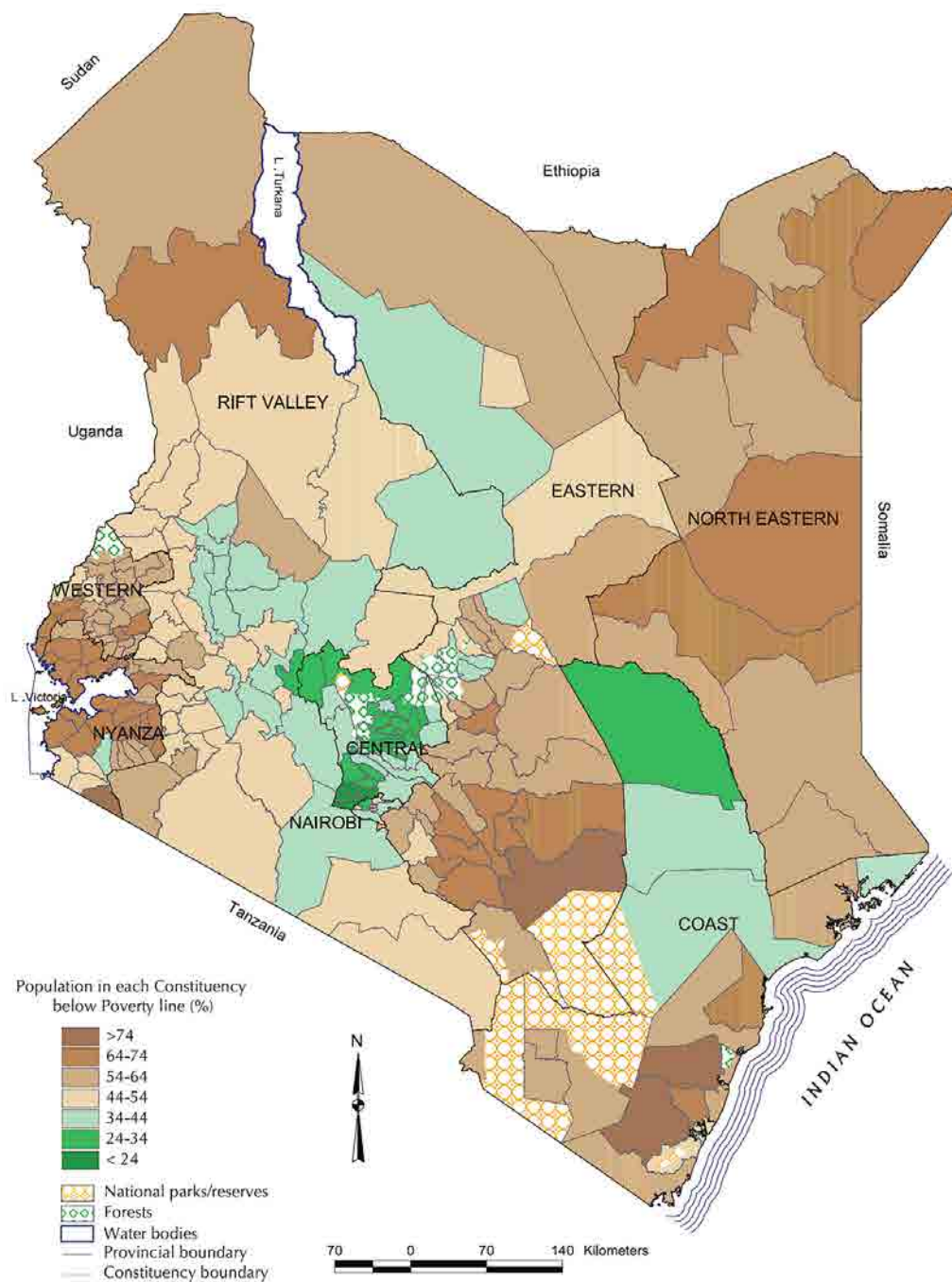
(2014/02/13 アクセス)

ケニアは 2010 年の憲法改正に伴い、2013 年に全国の 8 州 (Province) を 47 の County に再編している。2013 年の総選挙は新行政区分の下で実施された。ただし、現在のところ入手可能な統計類はほとんどが旧 Province の区分に基づいているため、本稿では旧 Province の区分に基づいて記述を行う。以下に、新 County と旧 Province の対応表を示す。

コード	カウンティ名	カウンティ首都	旧州名
1	Mombasa	Mombasa(City)	Coast
2	Kwale	Kwale	
3	Kilifi	Kilifi	
4	Tana River	Hola	
5	Lamu	Lamu	
6	Taita Taveta	Voi	
7	Garissa	Garissa	North Eastern
8	Wajir	Wajir	
9	Mandera	Mandera	
10	Marsabit	Marsabit	Eastern
11	Isiolo	Isiolo	
12	Meru	Meru	
13	Tharaka Nithi	Chuka	
14	Embu	Embu	
15	Kitui	Kitui	
16	Machakos	Machakos	
17	Makueni	Wote	
18	Nyandarua	OlKalou	Central
19	Nyeri	Nyeri	
20	Kirinyaga	Kerugoya/Kutus	
21	Muranga	Muranga	
22	Kiambu	Thika	
23	Turkana	Lodwar	Rift Valley
24	West Pokot	Kapenguria	
25	Samburu	Maralal	
26	Trans Nzoia	Kitale	
27	Uasin Gishu	Eldoret	
28	Elgeyo Marakwet	Iten	
29	Nandi	Kapsabet	
30	Baringo	Kabarnet	
31	Laikipia	Rumuruti	
32	Nakuru	Nakuru	
33	Narok	Narok	
34	Kajiado	Kajiado	
35	Kericho	Kericho	
36	Bomet	Bomet	
37	Kakamega	Kakamega	Western
38	Vihiga	Vihiga	
39	Bungoma	Bungoma	
40	Busia	Busia	
41	Siaya	Siaya	Nyanza
42	Kisumu	Kisumu	
43	Homa Bay	HomaBay	
44	Migori	Migori	
45	Kisii	Kisii	
46	Nyamira	Nyamira	
47	Nairobi	Nairobi(City)	Nairobi

巻頭図表-7 ケニア貧困地図 (貧困率、2005 年)

Map I: Constituency Level Poverty Incidence - Kenya

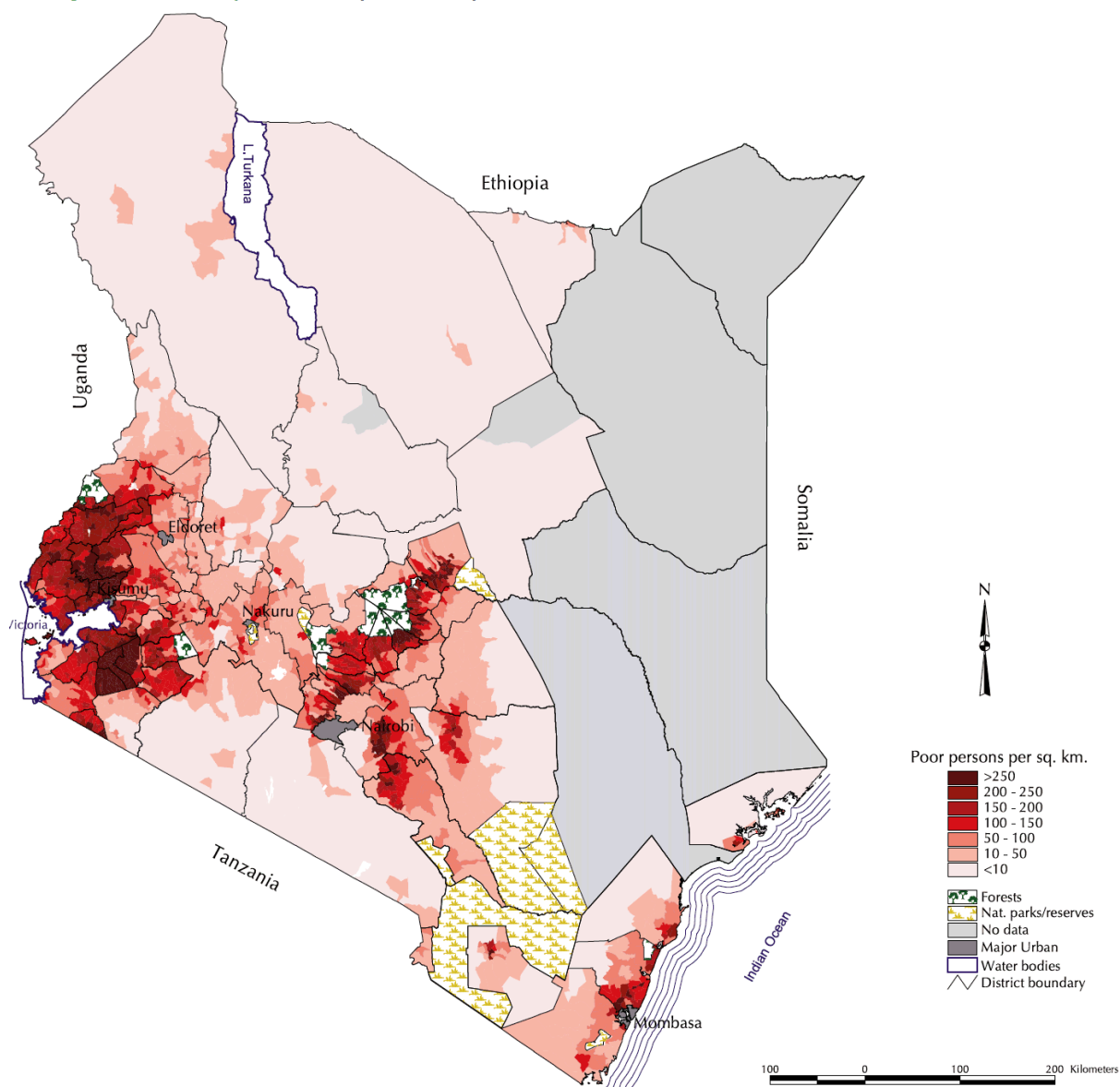


(出典) Kenya Central Bureau of Statistics/
World Bank/ SIDA(Swedish International Development Cooperation Agency)/
SID(Society for International Development) (2005)
“Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II” Map I を一部編集

<http://www.knbs.or.ke/surveys/poverty/pdf/KenyaPovAtlasIIfinal2cl.pdf>
(2014/1/15 アクセス)

巻頭図表-8 ケニア貧困地図 (貧困者の人口密度、2005 年)

Map 4.3.D Kenya Poverty Density: Number of poor persons per sq. km.



(出典) Kenya Central Bureau of Statistics/
World Bank/ SIDA(Swedish International Development Cooperation Agency)/
SID(Society for International Development) (2005)
“Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume I” Map 4.3.D を一部編集

<http://econ.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/EXTDEC/EXTRESEARCH/EXTPROGRAMS/EXTPOVRES/0,,contentMDK:20382755~pagePK:64168182~piPK:64168060~theSitePK:477894,00.html>

(2014/1/15 アクセス)

I. ケニア国の貧困状況の概観

ケニアはアフリカ東部に位置する国家であり、エチオピア・タンザニア・ウガンダ・南スーダン¹・ソマリア²の 5 か国に囲まれている。1963 年に、旧宗主国のイギリスから独立した。

外交面では AU (アフリカ連合) 加盟国ならびに非同盟諸国との協調を基本としており、近年では先進ドナー諸国以外に、中国など新興国との関係を強化している³。不安定な政治状況にある近隣国のスーダンとソマリアの和平にも、積極的に関与している⁴。ケニア・タンザニア・ウガンダ・ルワンダ・ブルンジの 5 か国から構成される EAC (East African Community、東アフリカ共同体) においては、関税同盟への移行、共通市場化の開始など、経済関係の強化も進めている⁵。

経済面では、ケニアの 1 人あたり GDP は 738 ドル (2009 年) であり、EAC 諸国の中ではもっとも高いが、サブサハラ・アフリカ全体では中位である⁶。また、ケニアは鉱物資源に恵まれておらず、ソーダ灰程度しか産出しない⁷。他の EAC 諸国と比べるとケニアは工業化が進んでいるが、現在も園芸作物・紅茶などの農林業が最大の産業であり、GDP の約 24%を占める⁸。ただし、ケニアは国土の大部分が乾燥地域であり、耕作可能な地域はきわめて限られている。

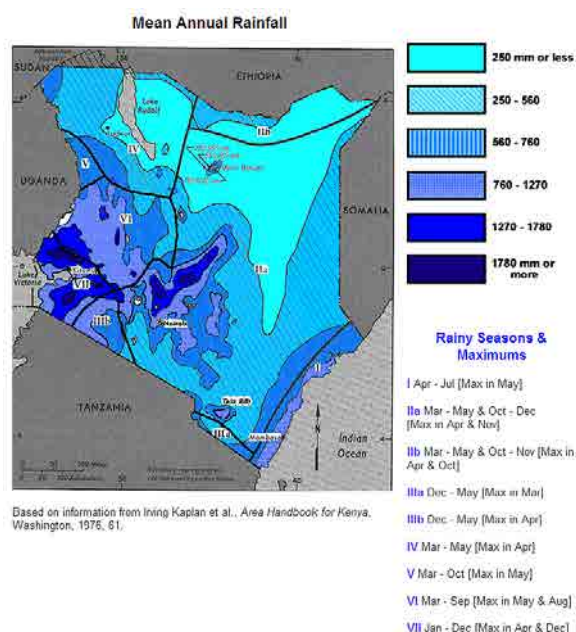


図 I-1 ケニアの年間平均降水量 (1976 年)⁹

注：ケニアにおける会計年度は 7 月～翌年 6 月であるが、本稿における「年度」という用語は、会計年度だけではなく、該当の調査が複数年にまたがっていることを指す場合がある。

¹ 2011 年 7 月 9 日に、スーダン共和国の南部 10 州が分離、「南スーダン」として独立した。

² 1991 年に当時の「ソマリア民主共和国」が崩壊し、長年にわたり事実上の無政府状態が続いた。現在、「暫定連邦政府」が存在するものの、実効支配地域は首都モガディシュ付近のごく一部に限られている。ソマリアの不安定な動向は、ケニアの治安状況、貧困状況にも深く関わっており、VI 章にて詳述する。

³ 日本国外務省(2012)「ODA 国別データブック 2012」P.445

⁴ 日本国外務省(2012)「ODA 国別データブック 2012」P.445

⁵ 日本国外務省(2012)「ODA 国別データブック 2012」P.445

⁶ JICA (2009)「ケニア国 JICA 国別分析ペーパー」P.8

⁷ JICA (2009)「ケニア国 JICA 国別分析ペーパー」P.8

⁸ 日本国外務省(2012)「ODA 国別データブック 2012」P.445

⁹ 米国 James Madison University “Guide to the trees of Kenya -Useful for Agroforestry”
<http://agroforesttrees.cisat.jmu.edu/> (2014/01/15 アクセス)

降水量の問題から、ケニアで農業が可能なのは Central、Nyanza、Western の 3 州と Rift Valley 州南部に限られている。これらの地域のうち、高地部分の農業適地は英国植民地時代から「White High-land」と呼ばれており、商品作物などの栽培が広く行われてきた。その他の地域では降水量の多い地域では自給作物の栽培が、降水量の少ない地域では主に牧畜が行われている。しかし、近年の気候変動による降水量の減少に伴い、ケニアの耕作可能地が徐々に縮小している。



図 I-2 「White Highland」のおおまかな位置¹⁰ (青い丸の内部。概ね、現在の Rift Valley 州南部・Western 州・Central 州・Nairobi 州に該当)

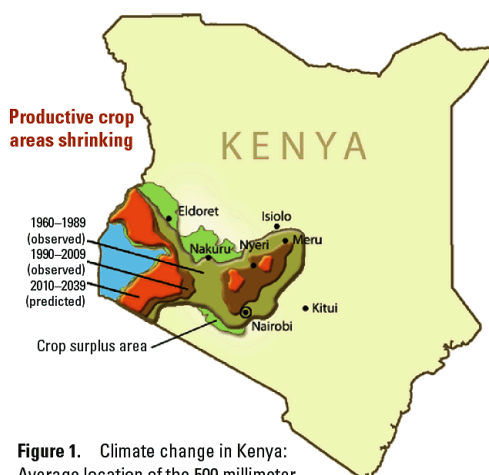


Figure 1. Climate change in Kenya: Average location of the 500 millimeter rainfall isohyets for the years 1975 (light brown), 1995 (dark brown), and 2025 (predicted, orange). The green polygon in the background shows the main crop surplus region of Kenya.

図 I-3 ケニアの耕作可能地域の面積減少¹¹

¹⁰ UN(2011) “Kenya Map”に White Highland の位置を加筆。

¹¹ 米国地質調査所 (USGS) /USAID (2010) “A Climate Trend Analysis of Kenya - August 2010” P.1 <http://pubs.usgs.gov/fs/2010/3074/pdf/fs2010-3074.pdf> (2014/01/15 アクセス)

ケニアでは降水量と民族分布が概ね重なっている。降水量の少ない地域では農作が難しく、さらに農耕主体の民族（キクユ、ルヒャ、ルオなど）と、牧畜主体の民族（マサイ、トゥルカナ、ソマリなど）には生活・文化面において著しい相違が存在することに要因があると考えられる。

人口密度はケニア平均では 66 人/km² であるが、首都ナイロビ周辺は著しく多い (4,515 人/km²)。降水量の多い 3 州は 333~522 人/km² と人口稠密であるが、その他の州は 18~55 人/km² ときわめて少ない。ケニアにおいて、自然条件により耕作可能な地域が限られていることは、植民地時代から現在まで、ケニアという国家の様々な構造を決定づける重要な要因となっている。

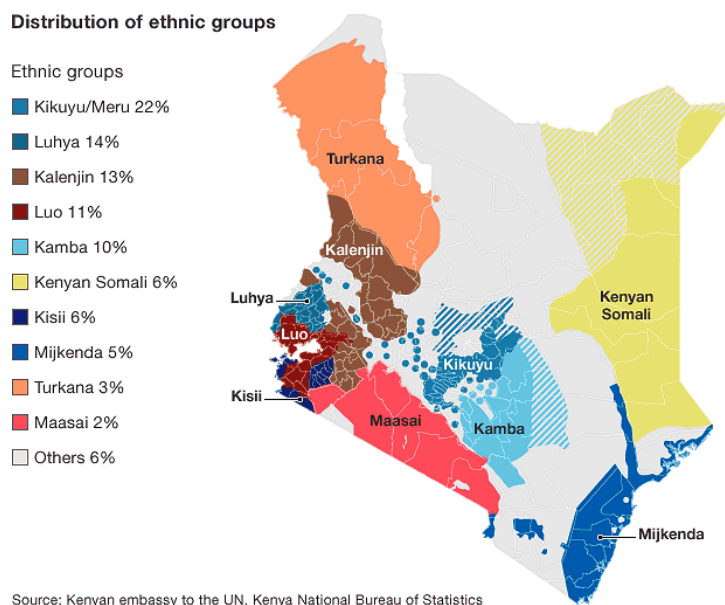


図 I-4 ケニアの民族分布地図 (2009 年) ¹²

	面積	農地面積		人口	人口密度 (人/km ²)
		(km ²)	(Percent)		
Kenya	581,313	49,590	8.5%	38,610,097	66
Nairobi	695	34	4.9%	3,138,369	4,515
Central	13,164	5,011	38.1%	4,383,743	333
Coast	82,893	4,843	5.8%	3,325,307	40
Eastern	153,404	13,246	8.6%	5,668,123	37
North Eastern	126,852	62	0.05%	2,310,757	18
Nyanza	12,613	6,620	52.5%	5,442,711	432
Rift Valley	183,383	12,599	6.9%	10,006,805	55
Western	8,309	7,176	86.4%	4,334,282	522

図 I-5 ケニア各州の面積・人口・人口密度 (2009 年) ¹³、農地面積 (2005 年度) ¹⁴

¹² 英国 BBC (2013) “Kenya elections: Maps and graphics”

<http://www.bbc.co.uk/news/uk-21592589> (2014/01/17 アクセス)

¹³ Kenya National Bureau of Statistics (KNBS) (2010) “2009 Kenya Population and Housing Census” Vol.I A P.25~27 Table 1 の数値を使用

¹⁴ Ministry of Planning and National Development, Kenya (2006)

“Kenya Integrated Household Budget Survey (KIHBS) 2005/06 Basic Report” P.176 Table 9.9 の数値を使用。

原表の単位はエーカーのため、「1 km² ≒ 247.105 acre」で平方キロメートルに換算している。

<https://opendata.go.ke/api/assets/BD46451B-3158-4698-8E38-6703631AB578> (2014/01/14 アクセス)

ケニアの人口密度地図を見ると、州全体で人口密度の高い Nairobi、Central、Nyanza、Western の 4 州と Rift Valley 州の南部に人口が集中している。また、州全体の人口密度が 40 人/km² に過ぎない Coast 州では、港湾都市のモンバサ (Mombasa) 周辺に人口が著しく集中している。これは、降水量と農業適地の問題以外に、英国によるケニア開発の歴史が関係している。

英国が 19 世紀後半にケニア植民地を形成する過程において、最初はモンバサに拠点を置いていた。1896 年から開始されたウガンダ鉄道敷設に伴って 1899 年にナイロビを新たに建設し、その後 1907 年にナイロビを英国領東アフリカの首都とした歴史的経緯がある。ケニアの偏在した人口密度は、現在に至るまで、インフラ面の整備に大きな影響を及ぼしている。

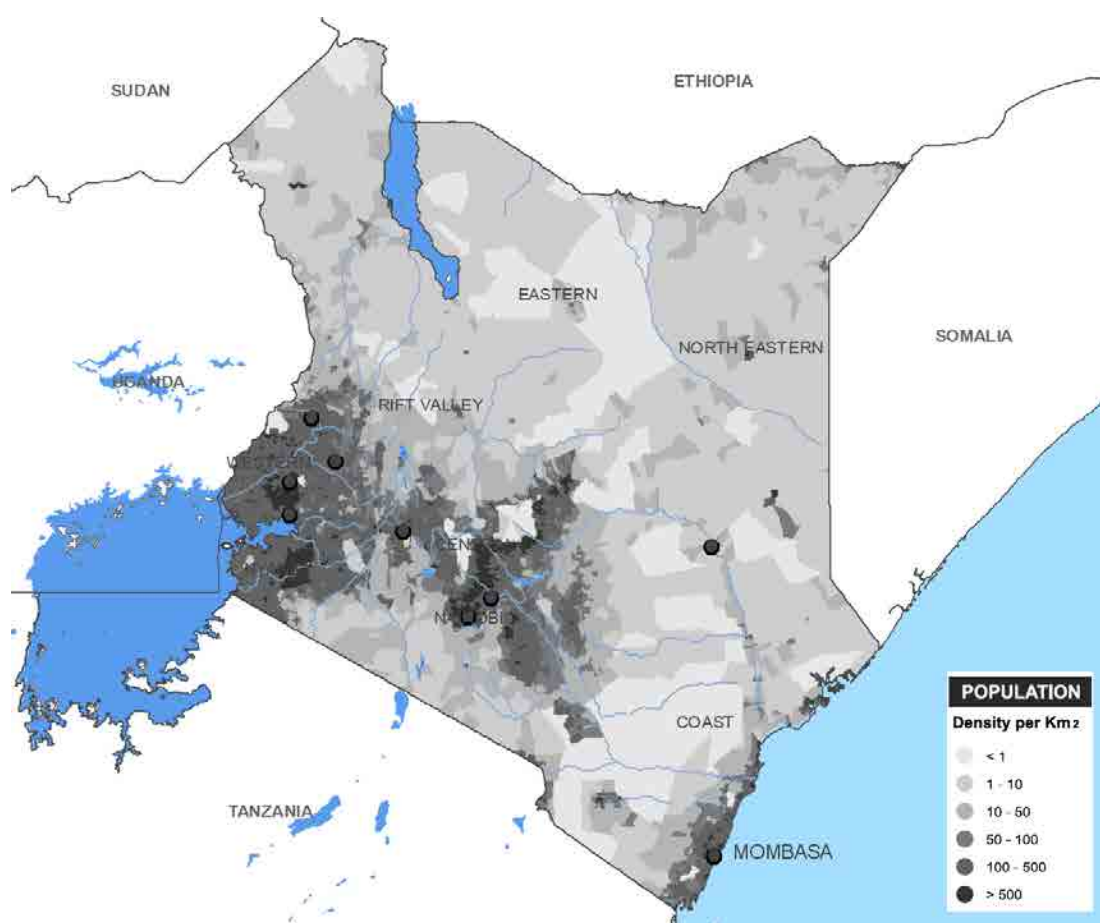


図 I-6 ケニアの人口密度 (2005 年) ¹⁵

¹⁵ World Bank(2010) “Kenya: Interactive Infrastructure Atlas” (原図を一部編集)
<http://infrastructureafrica.org/system/files/library/2009/11/Kenya%20Interactive%20Infrastructure%20Atlas.pdf>
(2014/01/14 アクセス)

以下にケニアの道路と電力の整備状況を示す。道路と電力については、人口密度と整備状況がほぼ一致している。

幹線道路は、植民地時代にモンバサ～ナイロビ間に敷設されたウガンダ鉄道（現：ケニア鉄道会社線）に沿う形で整備されている。現在ではナイロビから放射状に伸びるルートも整備されており、特に西部 Western 州からウガンダに抜けるルートの交通量は多い。道路の状況はナイロビ付近では「Good～Fair」であるが、ナイロビから離れるに従い「Poor」の比率が増加する。

電力についても同様の整備状況であり、Coast 州モンバサ～Nairobi 州ナイロビ～Western 州と、Rift Valley 州南部にかけて送電線が整備されている。

道路と電力は、人口密度の低い Eastern 州、North Eastern 州、人口密度が低い Coast 州北部、Rift Valley 州北部の整備は遅れており、特に電力についてはほぼ手付かずの状態である。

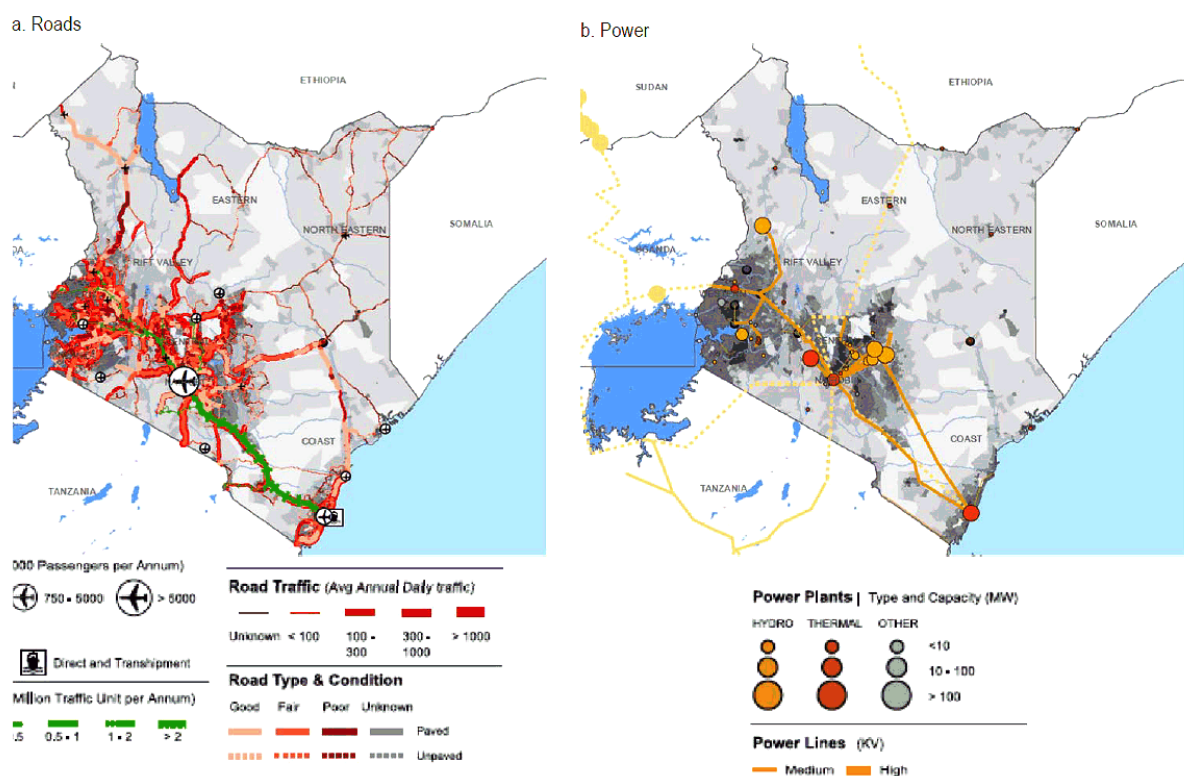


図 1-7 ケニアの道路・電力の整備状況 (2010 年)¹⁶

¹⁶ World Bank(2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.5
<http://infrastructureafrica.org/system/files/library/2010/04/CR%20Kenya.pdf> (2014/01/14 アクセス)

携帯電話の電波網と灌漑施設の整備状況を、以下に示す。

携帯電話の電波網も道路・電力と同様に、人口密度の高い地域は概ね整備されている一方、人口密度の低い地域では都市部のみ点在する状況である。

灌漑施設については、Central 州では日本が長年にわたり技術協力を行っているムエア地域などが存在しており、灌漑整備面積は 1~5%となっているが、西部の Western 州や Nyanza 州では灌漑施設の整備が遅れており、灌漑整備面積は 1%未満であることから、天水農業にほとんどの部分を頼っている状況とみられる。

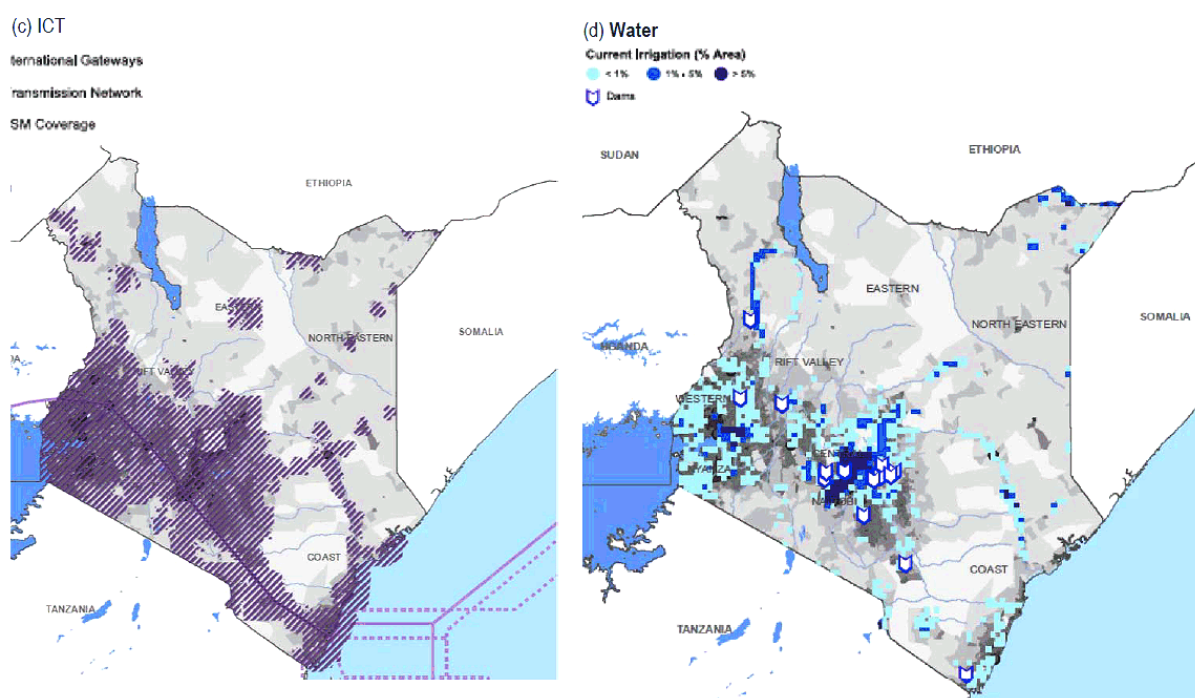


図 I-8 ケニアの携帯電話電波網・灌漑施設の整備状況 (2010 年)¹⁷

¹⁷ World Bank(2010) “Kenya’s Infrastructure: A Continental Perspective” P.6

世界銀行の報告書「Kenya's Infrastructure: A Continental Perspective」によると、現在はまだ開発が行われていない Rift Valley 州北部や Coast 州北部などにも灌漑可能な地域が存在している。

近年の気候変動による降水量の減少などを考慮すると、これらの地域において灌漑事業を行うことにより、農業分野の脆弱性が減少するとともに、ケニアにおける地域格差の解消にもつながることが期待される。

Figure 9. Irrigation schemes could be viable in many new locations
Areas viable for irrigation

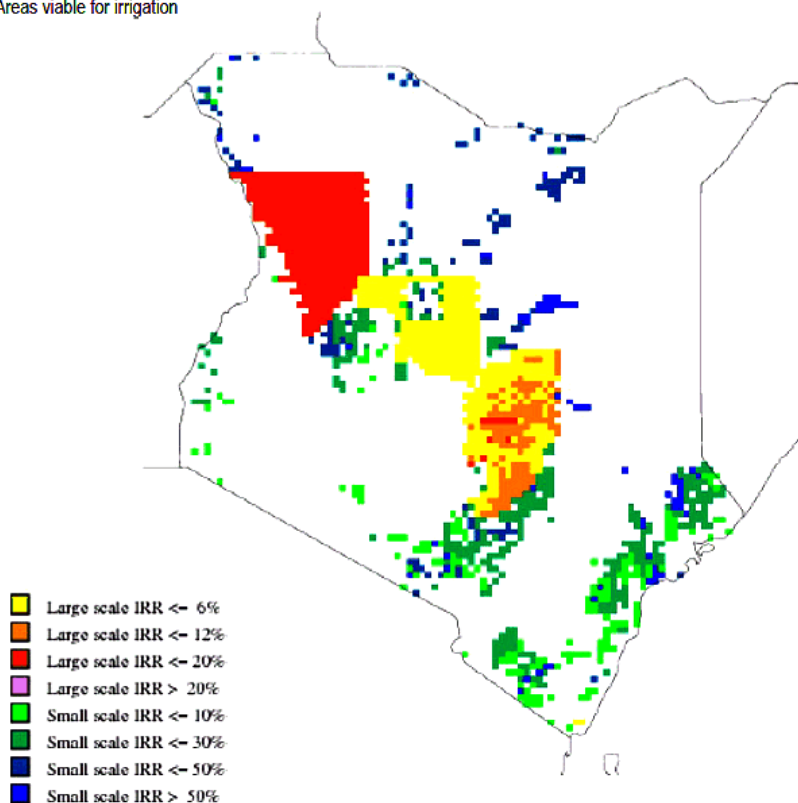


図 I-9 ケニアにおける灌漑可能な地域¹⁸

¹⁸ World Bank(2010) “Kenya's Infrastructure: A Continental Perspective” P.6

II. 貧困削減のための政策枠組み

1. 貧困削減戦略・目標の有無と現状

(1) 国家開発計画・戦略の概要と貧困削減の位置付け

ケニア政府は、長期開発計画「*Vision 2030*¹⁹」を 2007 年に作成し、公表した。「*Vision 2030*」では経済成長を重視しており、2030 年までの中所得国入りを目指している。「経済成長率 10%の維持」「衛生的かつ安全な環境で人々が暮らす平等・公正・結束力のある社会」「法に従い、全ケニア国民の人権と自由を守る政治の上に成り立つ民主政治のシステム」の実現を掲げている²⁰。貧困削減については「4.9 Social Equity and Poverty Reduction」という項が設けられており、“*Create a socially just and equitable society without extreme poverty*”というスローガンのもとに、メインとなるフラッグシップ（旗艦）プロジェクトとして「Gender and regional parity in access to education, health and social services」「Poverty reduction, and reduced income disparities」「Community empowerment through increased efficiency and impact of devolved funds」の 3 つが掲げられている。ただし、内容は総花的かつ抽象的であり、国連 MDGs との連携や具体的な数値目標も掲げられていない。

(2) PRSP の概要とその他の国家計画戦略との関係性

2014 年 1 月時点で、IMF のホームページで公開されているケニアの PRSP は、長期計画「*Vision 2030*」の下位に位置する中期 5 か年計画「*First Medium Term Plan (2008-2012)*²¹」である。後継計画の「*Second Medium Term Plan (2013-2017)*」が 2013 年 9 月に策定され、USAID の Web サイトで公表されている²²。ただし、PRSP の内容はいずれも「貧困者の雇用創出」「貧困者ファンドの設立」など総花的かつ抽象的なものにとどまっており、国連 MDGs の各指標値の数値目標も掲げられていない。具体的な政策や指標値のモニタリングなどについても触れられていない。

(3) 特に貧困と関連深い国家戦略・政策の概要と現状

ケニアにおける貧困削減関連の国家計画の流れを見ると、まず 1999 年に「*National Poverty Eradication Plan (NPEP) 1999-2015*」が策定された。その後、2001 年に「*Interim Poverty Reduction Strategy Paper*」が公表され、翌年の 2002 年に第 9 次国家計画（2002-2008）が策定された。2002 年の政権交代を経て、2003 年に「*Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation (ERS)*」が発表された。「ERS」の投資プログラムとして、「*Investment Program for the ERS(IP-ERS)*」が公表された。「IP-ERS」は、最終版 PRSP（当時）として策定されたものである。その後、2007 年の政権交代を経て、前項で見た長期開発計画「*Vision 2030*²³」と下位の 5 か年中期計画が、現在のケニアにおける貧困削減関連の戦略となっている。

¹⁹ The Republic of Kenya (2007) “*Kenya Vision 2030 - A Globally Competitive and Prosperous Kenya*”
http://www.kilimo.go.ke/kilimo_docs/pdf/Kenya_VISION_2030-final.pdf (2014/01/14 アクセス)

²⁰ JICA (2009) 「ケニア国 JICA 国別分析ペーパー」 P.18

²¹ The Republic of Kenya (2008) “*First Medium Term Plan (2008-2012)*”
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2010/cr10224.pdf> (2014/01/14 アクセス)

²² <http://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1860/1%29%20Second%20Medium%20Term%20Plan%202013%20-%202017.pdf>
(2014/01/14 アクセス)

²³ The Republic of Kenya (2007) “*Kenya Vision 2030 - A Globally Competitive and Prosperous Kenya*”
http://www.kilimo.go.ke/kilimo_docs/pdf/Kenya_VISION_2030-final.pdf (2014/01/14 アクセス)

Goal	2003 Progress Report		Current Status		Remarks
	Will it be met?	Supportive environment	Will it be met?	Supportive environment	
MDG 1: Eradicate Extreme Poverty and Hunger	Unlikely	Weak	Unlikely	Strong	Increased pro-poor spending in edc, health and agric.
MDG 2: Achieve Universal Primary Education	Potentially	Fair	Potentially	Strong	Free Primary/secondary schooling
MDG 3: Promote Gender Equality and Empower Women	Potentially	Fair	Potentially	Strong	New gender sensitive constitution, Women Enterprise Fund etc
MDG 4: Reduce Child Mortality	Unlikely	Fair	Unlikely	Fair	Continued increase funding to health sector
MDG 5: Improve Maternal Health	Unlikely	Weak	Unlikely	Fair	
MDG 6: Combat HIV/AIDS, Malaria and Other Diseases	Potentially	Strong	Potentially	Strong	
MDG 7: Ensure Environmental Sustainability	Potentially	Weak	Potentially	Fair	Protection of water towers including Mau forest, tree planting, etc
MDG 8: Develop a Global Partnership for Development	Unlikely	Weak	Potentially	Strong	Youth empowerment programs with donors, increased mobile subscribers with cooperation with private sector

図 II-1 ケニア政府による「*First Medium Term Plan (2008-2012)*」の自己評価²⁴

(4) 過去 10 年程度の成果の分析

ケニア政府が公表している文書には実際の数値や進捗状況がほとんど記載されていない。

「*First Medium Term Plan (2008-2012)*」の進捗状況を示した「*Vision 2030 Progress Report (1st, February 2013)*」には、上記のような表が掲載されており、一見するとそれなりに MDGs の状況が改善しているように見える。しかし、フィンランド政府によるケニアの MDGs 指標値モニタリング結果に基づき、実際の各指標値の数値を見ると、ケニアにおいてはこの 10 年で貧困状況がほとんど改善されておらず、かえって貧困率が悪化している地域すら存在する。

この点については、「IV 章 MDGs」の項目で詳しく述べることにする。

(5) 今後改定の予定など

「*Second Medium Term Plan (2013-2017)*」が終了する直前の 2016 年頃に、次期計画の策定が開始されると思われるが、政権交代などにより変更される可能性もありうる。

2. 当該国政府による指定貧困地域・集団

「*First Medium Term Plan (2008-2012)*」では「Vulnerable persons are mainly Orphans and Vulnerable Children (OVC), Persons with Disabilities (PWDs), the aged persons, offenders and ex-offenders, widows, widowers, internally and externally displaced persons, marginalised persons and pastoralists living in the Arid and Semi Arid Lands (ASAL), among others.」(P.118)となっていたが、「*Second Medium Term Plan (2013-2017)*」では「The sector has been focusing on the improvement of livelihood of vulnerable groups specifically the orphans and vulnerable children, the elderly, and persons with disability.」(P.90)と対象範囲が縮小されている。この範囲が変更された理由は、記載されていない。

²⁴ The Republic of Kenya (2013) “*Vision 2030 Progress Report (1st, February 2013)*” P.12
http://www.vision2030.go.ke/cms/vds/Vision_2030-_score_booklet.pdf (2014/01/14 アクセス)

III. 所得貧困による分析

1. 貧困ラインとデータ

(1) 当該国政府設定の貧困線の根拠と妥当性の確認

ケニアの所得貧困に関する調査は、ケニア統計局が世界銀行、SIDA（スウェーデン国際開発協力公社）などと共同で 2005 年に実施した調査「*Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya*」が 2014 年時点で最新のものとなっている。2005 年の当該調査のレポート²⁵によると、ケニアは絶対的貧困線を採用しており、さらに都市部と地方部で個別に貧困線が設定されている。人間が 1 日に 2,250 kcal²⁶を摂取するための食品を「フードバスケット」として設定し、さらに生活必需品を追加している。その結果、2005 年現在の貧困線は、地方部では 1,239 ケニア・シリング (KSh)、都市部では 2,648 ケニア・シリング (KSh) となっている。2005 年のケニア・シリングの対 US ドルレートは 1 USD = 75.554 KSh²⁷であり、地方部の貧困線は 16.40 USD、都市部の貧困線は 35.05 USD となる。

2005 年の調査で用いられた「フードバスケット」の内訳については、上記の資料に記されていないが、1992～1997 年に実施された調査における「フードバスケット」と食料以外の日用品の内訳が Kabubo-Mariara and Ndenge (2004)の論文²⁸に記されているので、図 III-1 と図 III-2 に示す。

Box 1: Composition of non-food Items

- Health expenditures: doctors fees, medicine, hospital and other medical expenses.
- Non-durables: toiletries, face soap, shampoo, washing detergents, shoe polish, lavatory cleaning, dishwashing, insecticides, cleaning equipment, home repairs, both cash and in-kind expenditures on domestic servants, matches/candles and expenditures on batteries/bulbs.
- Personal care: men and women's haircuts, beautician and other personal care expenditures.
- Clothing: Expenditures on men, women, boys and girls' clothing.
- Footwear: expenses on men, boys and girls' footwear.
- Expenditures on cigarettes and tobacco.
- Entertainment: leisure books, newspapers, stationery, entertainment (films and videos), and tapes/records.
- Transfers out: cash and in-kind transfers.
- Insurance: medical, education, life, car, house and other insurance cover expenditures.
- Education expenses: fees, uniform, food, transport, harambee contribution, and other education expenses for primary, secondary and post-secondary education.
- House rent.
- Durables: furniture, linens, tableware, kitchen equipment, cars, bicycles, carts, radios, televisions, lamps and torches and expenses on other household assets.
- Water: Water/sewer expenses.
- Transport: expenditures on petrol/diesel, taxi/buses/matatu fares, car and bicycle repairs, and other transport expenses

図 III-1 ケニア 1997 年調査における貧困線の「Non-Food Items」²⁹

²⁵ Kenya Central Bureau of Statistics/World Bank/ SIDA/ SID (2005) “*Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya - Who and Where are the Poor? A Constituency Level Profile - Volume IP*” P.8

<http://www.knbs.or.ke/surveys/poverty/pdf/KenyaPovAtlasIIfinal2cl.pdf> (2014/1/15 アクセス)

²⁶ 原文では “set at 2,250 calories per adult equivalent per day” と記されているが、単位の誤りと思われる。

(参考) 農林水産省 「食事バランスガイド」 http://www.maff.go.jp/j/balance_guide/ (2014/1/20 アクセス)

²⁷ CIA (2006) “*CIA World Factbook 2006*”

<https://www.cia.gov/library/publications/download/download-2006> (2014/1/20 アクセス)

²⁸ Kabubo-Mariara and Ndeng'e(2004) “*Measuring and Monitoring Poverty: The Case of Kenya*”

<http://www.eldis.org/vfile/upload/1/document/0708/DOC14829.pdf> (2014/1/20 アクセス)

²⁹ Kabubo-Mariara and Ndeng'e(2004) “*Measuring and Monitoring Poverty: The Case of Kenya*” P.11～12

1992 WMS I	1994 WMSII	1997 WMSIII
Food Items		
1. Bread		
Cereals and products	Bread	Bread : wheat grain, wheat flour, prepared breads
2. Meat		
Meat, Chicken	Beef, Camel meat, Goat meat, Sheep meat, Pork, Fish, Chicken	Meat: beef, chicken, sheep, pork, goat, other meat
3. Eggs		
Diary products e.g. milk, ghee	Eggs	Eggs
4. Vegetables		
Vegetables	Cabbages, sukumawiki, onion, Tomatoes, French beans, carrots, Other vegetables	Vegetables: green bananas, cabbages, kales (sukuma), tomatoes, carrots, onions, french beans, other vegetables
5. Sugar		
Sugar		Sugar: sugar cane, manufactured sugar, honey, home-made and manufactured sweets, Jaggery Sugar white, Sugar white and brown
6. Baby food		
		Baby foods
7. Maize		
Maize and products	Maize (grain and flour)	
8. Fish		
Fish	Fish	Fish: various types of fish, including tinned fish
9. Oils & fats		
Oils and Fats	Cooking Oils, Cooking Fats, Other Oils and Fats, Butter (Margarine)	Oils and fats: groundnuts, coconuts, simsim, castor seed, other pulses, nuts and seeds, cooking fats, salads, lards from butcheries, margarines, other traditional oils, other oils, other fats
10. Beans		
Pulses	Beans	Beans: beans, peas, cowpeas, green/black grams
11. Tea & coffee		
	Cocoa	Tea, coffee and cocoa Coffee Instant, Coffee grain, Tea leaves, Tea bags
12. Other foods		
Other foodstuffs e.g eggs, nuts	Other foodstuffs	Other foods: salt, ground pepper/curry, other spices, snacks tinned vegetables /fruits, and meals out
13. Cereal		
	Rice, Wheat (grain and flour), Millet (grain and flour), Sorghum (grain and flour)	
14. Milk		
	Milk	Milk: Fresh milk
15. Fruits		
Fruits	Fruits	Fruits: pineapples, oranges, mangoes, avocados, pawpaws, ripe bananas,
16. Roots		
	Potatoes, Sweet potatoes, Arrowroot, Cassava, Other roots	Roots: English potato, sweet potato, cassava, arrowroots, yams and other roots
17. Beverages		
Beverages	Beverages	Beverages: fruit juices, sodas, traditional and manufactured beers, wines, other beverages
Tobacco	Tobacco, Livestock, Livestock products	
Non Food Items		
Clothing	Clothing	See Box 1
Footwear	Footwear	
Transport	Transport	
Transfer	Transfer	
Rent (for Urban)	Rent (for Urban)	
Education	Educate	
Cooking fuel	Fuel	
Recreation	Recreation	
Household durables	Furniture	
Health	Medical care	
Utility	Personal care	
Salaries	Water	
Durables	Beverage	
Nondurables	Insurance	
Other expenses	Washing	
	Harambee	
	Assets	
	Servant	

図 III-2 ケニアにおけるフードバスケットの設定 (1992~1997 年) ³⁰

³⁰ Kabubo-Mariara and Ndeng'e(2004) "Measuring and Monitoring Poverty: The Case of Kenya" P.26~27 の表より作成

2. 貧困の状況：貧困率・貧困ギャップ率・GINI 係数

(1) 州・県レベルの貧困率・貧困ギャップ率・GINI の分析

2005 年に実施された「*Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya*」の調査結果を以下に示す。ケニア全体の平均貧困率は 44%、貧困ギャップ率は 14%、ジニ係数は 0.37 となっている。

地域別で見ると、貧困率がもっとも低いのは Central 州の地方部 (Rural) で貧困率 31%、貧困率がもっとも高いのは Western 州都市部 (Urban) の 68%となっている。

なお、この統計では 2 乗貧困ギャップ率は掲載されていない。

Province		Poverty (% Population)	Poverty Gap (%)	Gini	Estimated Population From 1999 census	Estimated Number of Poor
Nairobi		44	14	0.37	1,991,724	874,058
Coast	(Urban)	47	17	0.36	840,516	398,405
	(Rural)	63	24	0.36	1,519,527	957,302
North Eastern	(Urban)	61	24	0.36	135,942	82,653
	(Rural)	64	22	0.29	654,715	421,636
Eastern	(Urban)	51	22	0.44	263,098	133,391
	(Rural)	59	21	0.34	4,231,468	2,483,872
Central	(Urban)	49	21	0.48	327,741	158,954
	(Rural)	31	8	0.37	3,228,306	1,004,003
Rift Valley	(Urban)	54	19	0.35	909,420	491,996
	(Rural)	47	16	0.35	5,738,868	2,691,529
Western	(Urban)	68	34	0.45	260,229	175,915
	(Rural)	60	22	0.34	3,016,119	1,818,720
Nyanza	(Urban)	63	25	0.39	541,607	340,671
	(Rural)	65	24	0.34	3,825,752	2,475,262

図 III-3 ケニア 貧困率・貧困ギャップ率・ジニ係数・貧困者の人数³¹

³¹ KCBS/WB/SIDA/SID (2005) “*Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II*” Table 3~4 より作成
<http://www.knbs.or.ke/surveys/poverty/pdf/KenyaPovAtlasIIfinal2cl.pdf> (2014/1/15 アクセス)

ケニア全土の貧困率地図を以下に示す。

貧困率が低いのは農業生産性が高い Central 州・Rift Valley の White Highland に該当する地域と、Coast 州の北部地域である。一方、貧困率が高いのは North Eastern 州などの牧畜地域と、Western 州・Nyanza 州の農耕地域である。Western 州・Nyanza 州は White Highland に該当する地域であるにもかかわらず、貧困率が著しく高い。

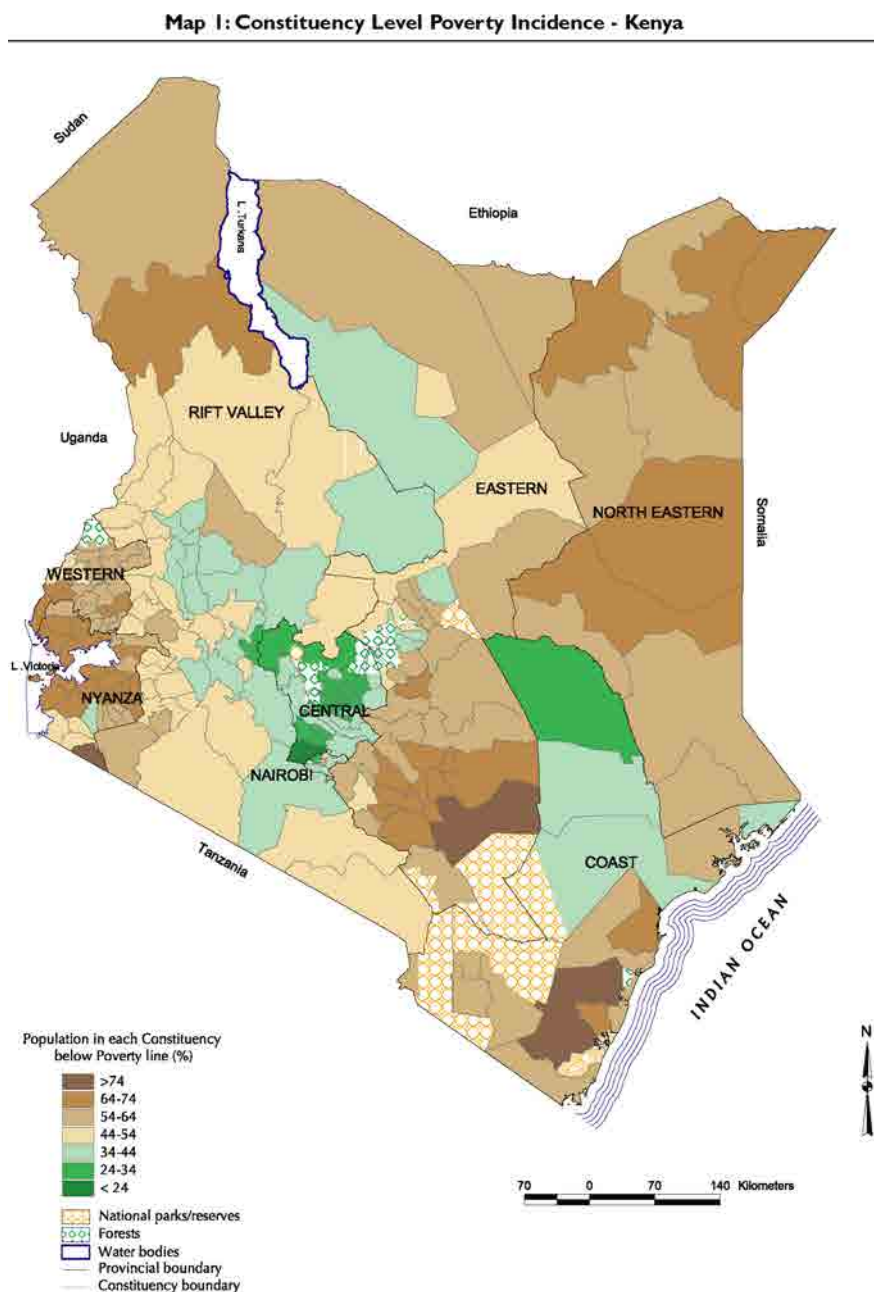


図 III-4 ケニア 貧困率地図 (2005 年)³²

³² KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II" P.7 Map I

ケニア全土の貧困層の人口密度分布図を以下に示す。

Western 州・Nyanza 州が White Highland に該当する地域であるにもかかわらず貧困率が高いのは、他地域と比べて人口密度が極端に高くなっていることが大きな要因と考えられる。

Map 4.3.D Kenya Poverty Density: Number of poor persons per sq. km.

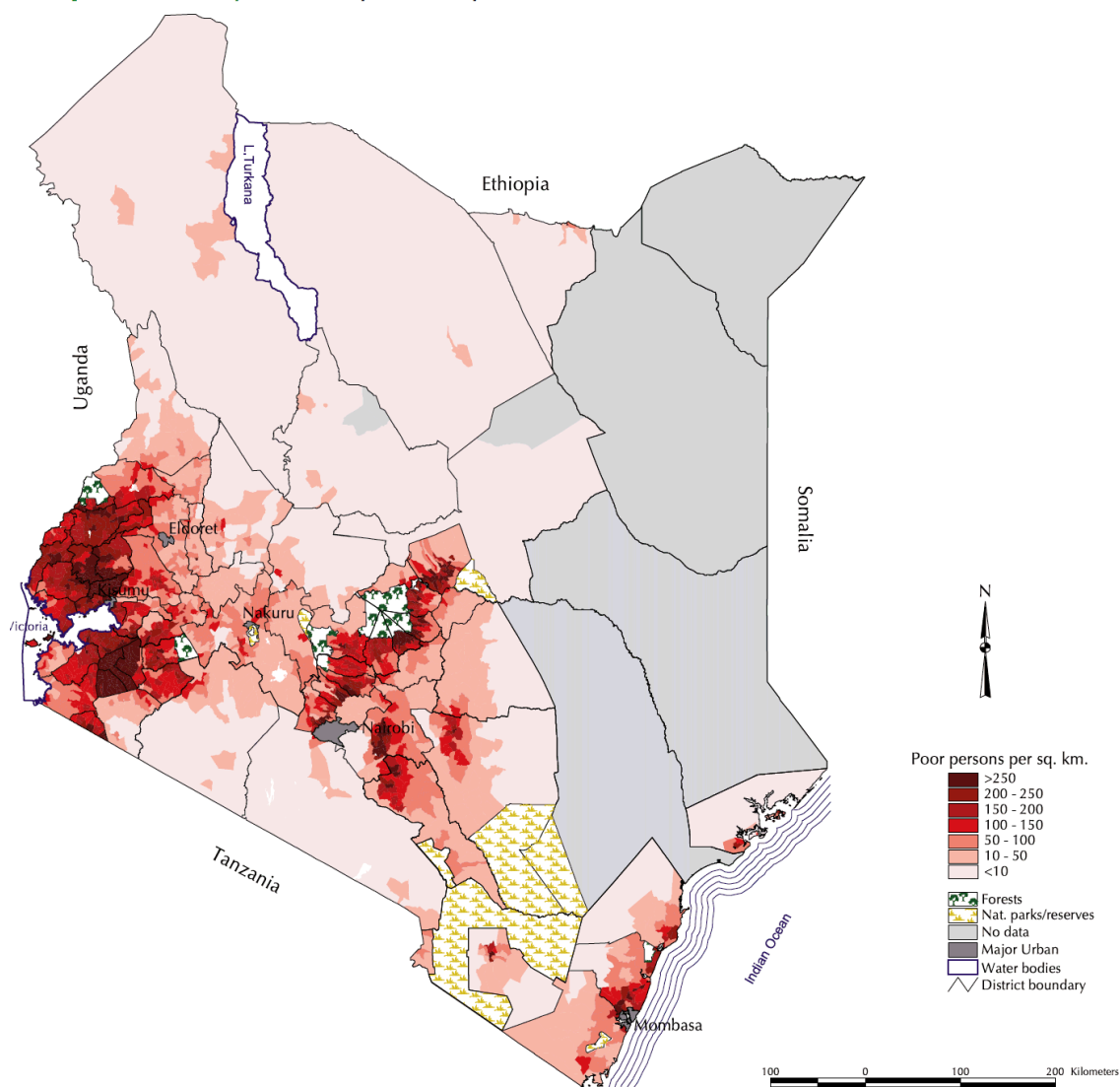


図 III-5 ケニア 貧困層 人口密度地図 (2005 年)³³

³³ KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume I" Map 4.3.D
<http://econ.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/EXTDEC/EXTRESEARCH/EXTPROGRAMS/EXTPOVRES/0,,contenMDK:20382755~pagePK:64168182~piPK:64168060~theSitePK:477894,00.html> (2014/1/15 アクセス)

以下はケニアの貧困に寄与している地域を示したものであるが、Western 州、Nyanza 州、Rift Valley 州北部、Coast 州南部がケニアの貧困に寄与する比率が高くなっている。

Map 23: Constituency Level Contribution to Poverty - Kenya

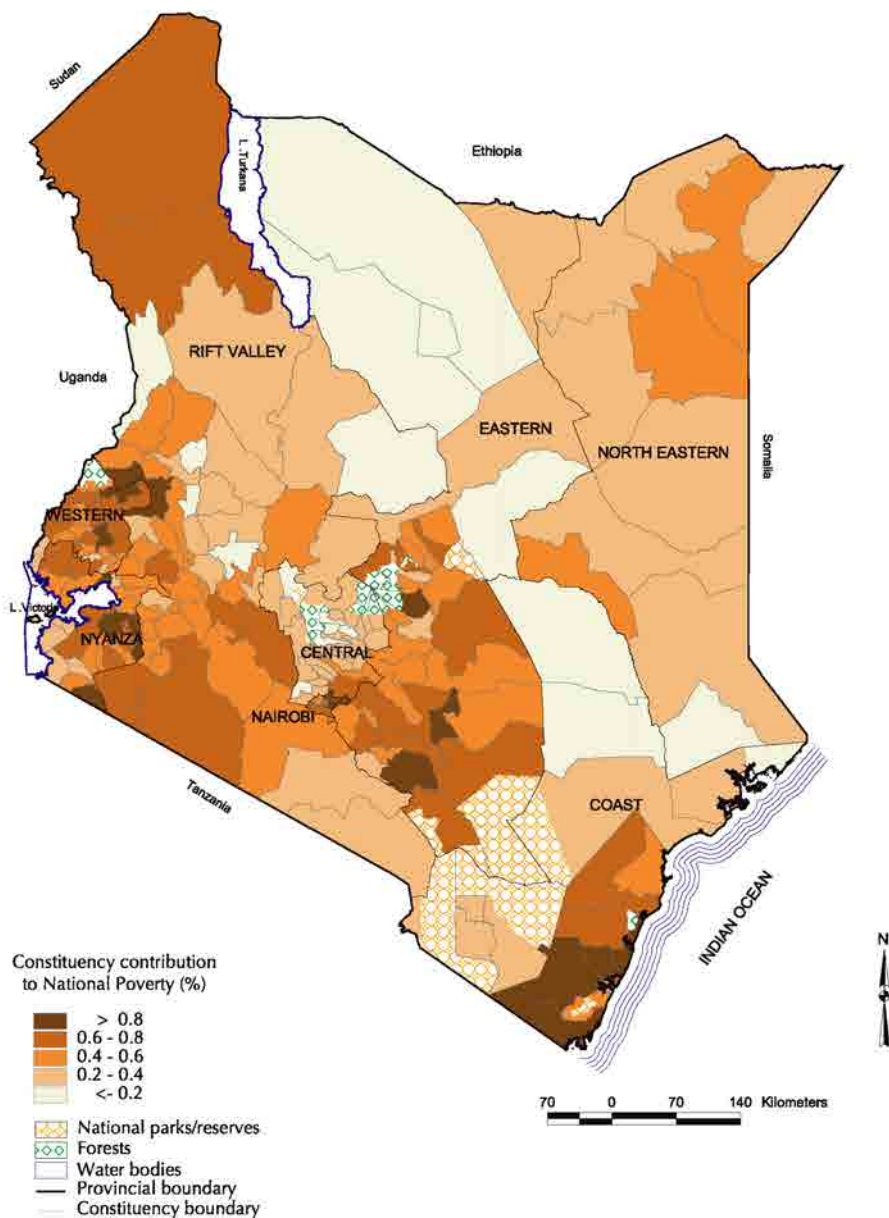


図 III-6 ケニア 貧困寄与地域の状況 (2005 年)³⁴

³⁴ KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume I" P.42 Map 23

Nairobi 州は全体として貧困率が低い反面、貧困寄与率は東部地域・西部地域で大きくなっている。これらの地域の人口が多いため、貧困層の絶対数が多いことが原因であると考えられる。Nairobi 州以外では、貧困率と貧困寄与率が概ね一致しているのので、以下は貧困率の分布を見ることにする。

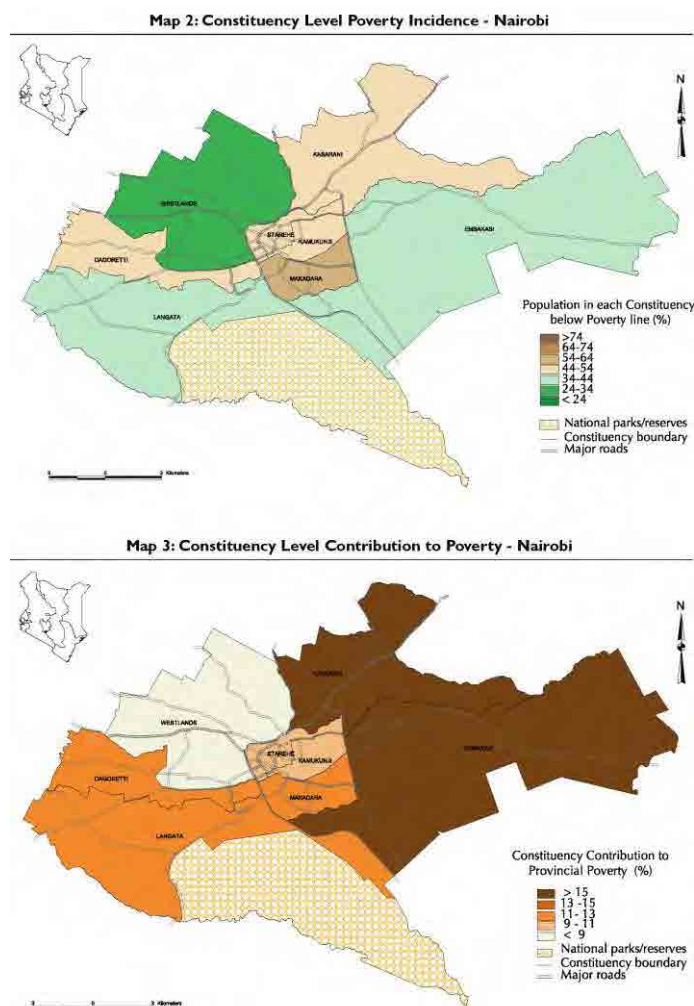


図 III-7 Nairobi 州 貧困率地図 (上) と貧困寄与状況 (下) (2005 年)³⁵

Table 1: Population Distribution by Sex, Number of Households, Area, Density and District

	Male	Female	Total	Households	Area in Sq. Km.	Density
NAIROBI	1,605,230	1,533,139	3,138,369	985,016	695.1	4,515
NAIROBI WEST	352,227	332,538	684,765	212,295	261.8	2,616
NAIROBI EAST	582,554	561,862	1,144,416	369,866	226.7	5,048
NAIROBI NORTH	545,701	516,385	1,062,086	327,428	109.3	9,721
WESTLANDS	124,748	122,354	247,102	75,427	97.4	2,538

図 III-8 Nairobi 州内 District の人口と人口密度 (2009 年)³⁶

³⁵ KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II" P.10 Map 2, 3

³⁶ KNBS (2009) "2009 Kenya Population and Housing Census Volume I A" P.25 Table 1 より作成

降雨量の多い「White Highland」に位置する Central 州はケニアの中で最も貧困率が低い地域である。全ての District で貧困率 35%未満となっている。

Map 13: Constituency Level Poverty Incidence - Central Province

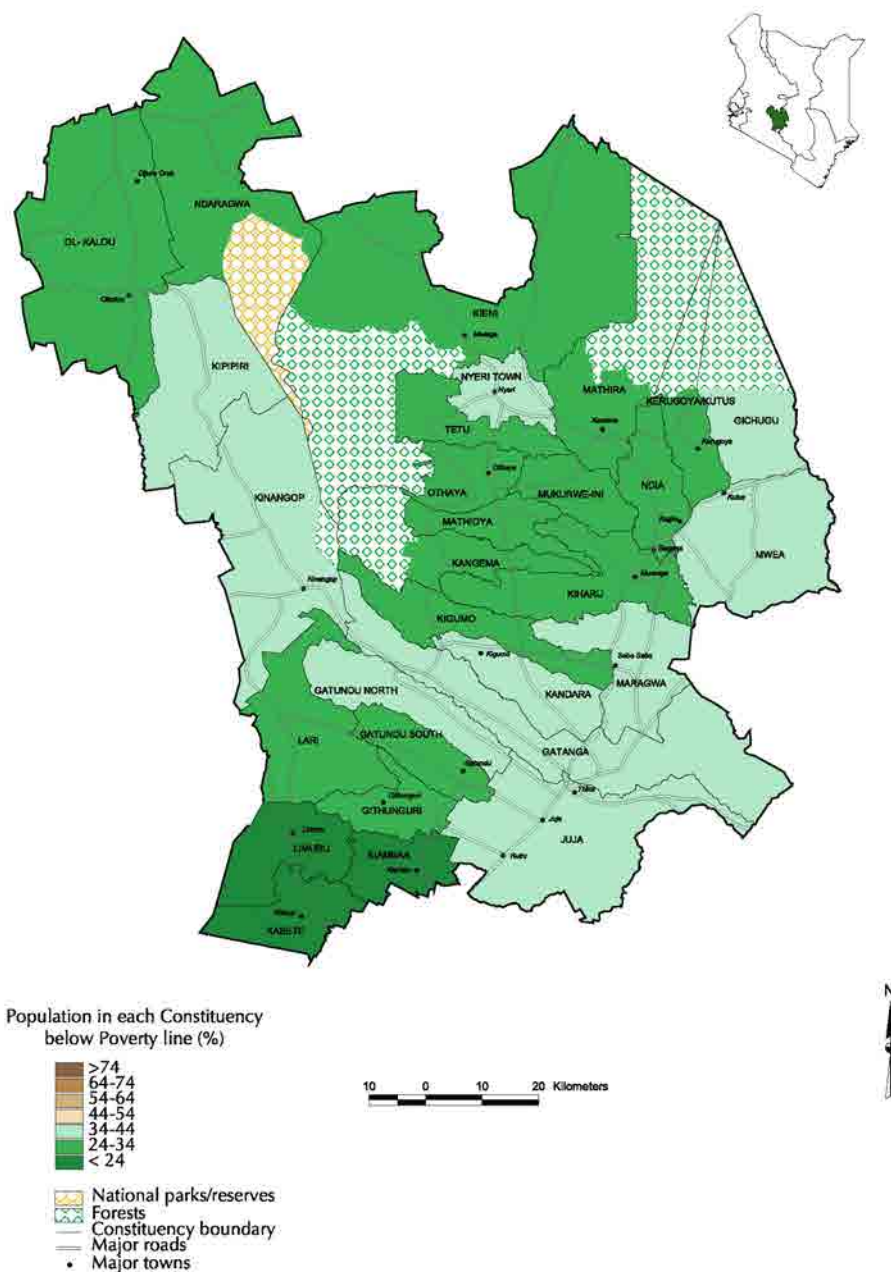


図 III-9 Central 州 貧困率地図 (2005 年)³⁷

³⁷ KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II" P.22 Map 13

Coast 州は貧困度の差が著しく、北部地域は貧困率が全国平均よりも少ない一方、港湾都市モンバサを中心として、南部地域の貧困率が高くなっている。

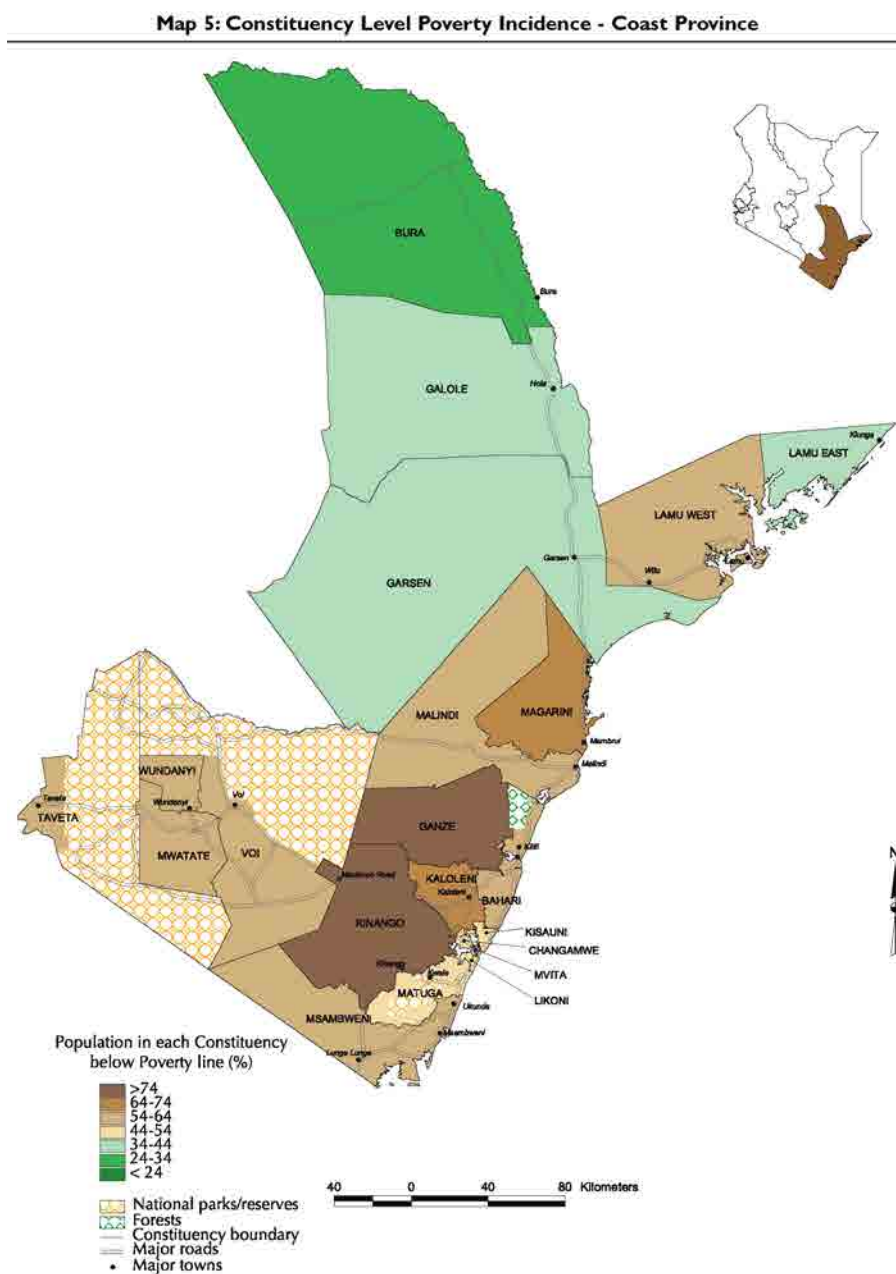


図 III-10 Coast 州 貧困率地図 (2005 年) ³⁸

³⁸ KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II" P.14 Map 5

Eastern 州 (北部) は北東部の貧困率がやや高く、南西部の貧困率は低い。

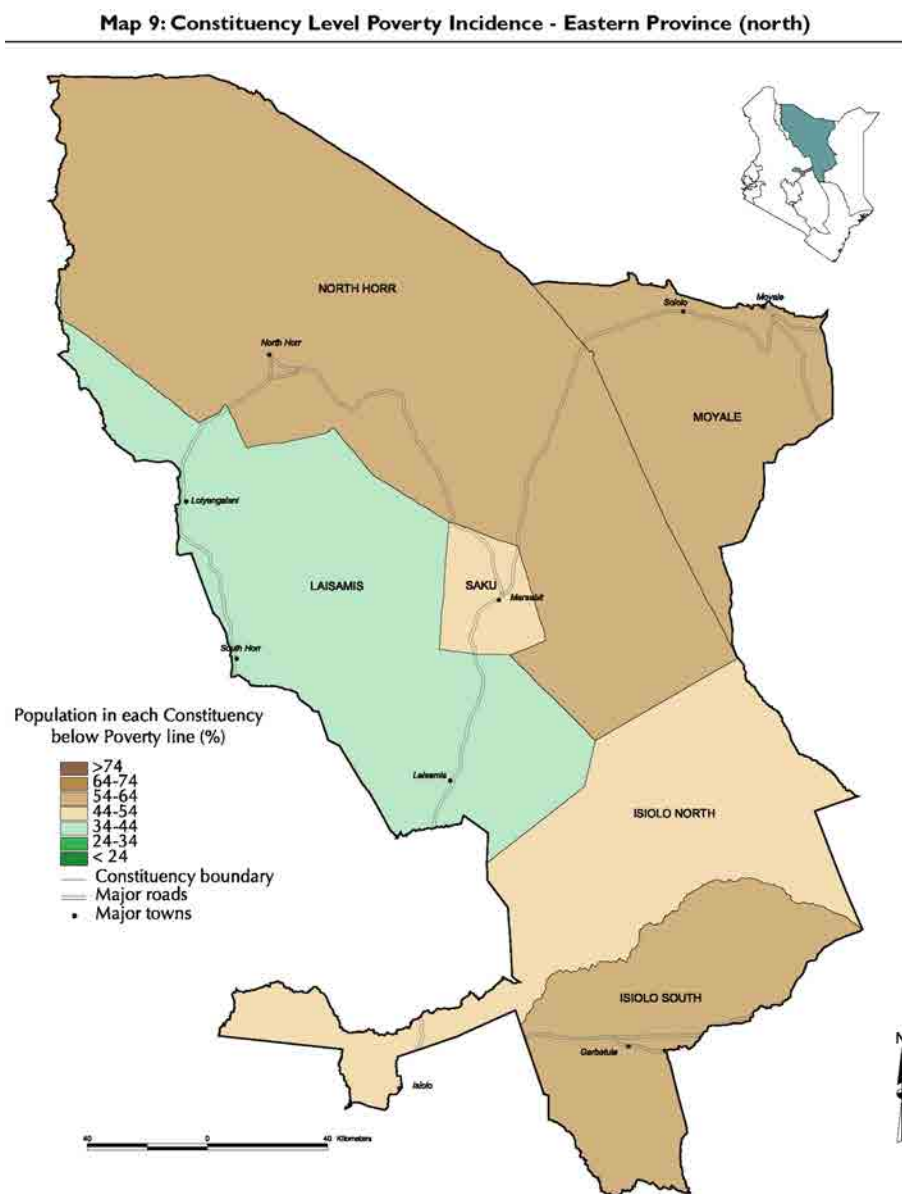


図 III-11 Eastern 州 (北部) 貧困率地図 (2005 年)³⁹

³⁹ KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II" P.18 Map 9

Eastern 州 (南部) は北部の貧困率が低く、南に行くほど貧困率が高くなる。

Map 11: Constituency Level Poverty Incidence - Eastern Province (south)

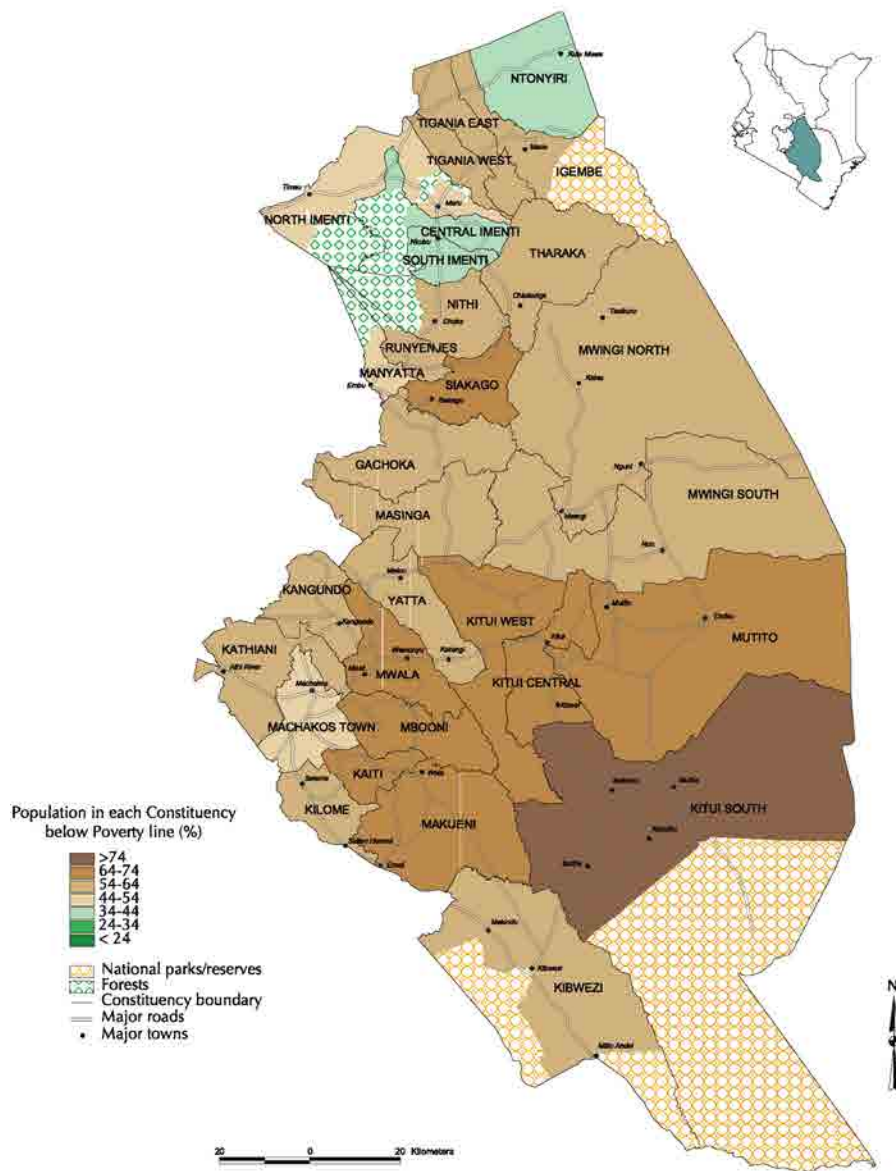


図 III-12 Eastern 州 (南部) 貧困率地図 (2005 年)⁴⁰

⁴⁰ KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II" P.20 Map 11

North Eastern 州は降雨量が少ない牧畜地域であり、全体的に貧困率は高いものの、貧困率に地域による大きな差は見られない。中部と北部がやや貧困率が高い。

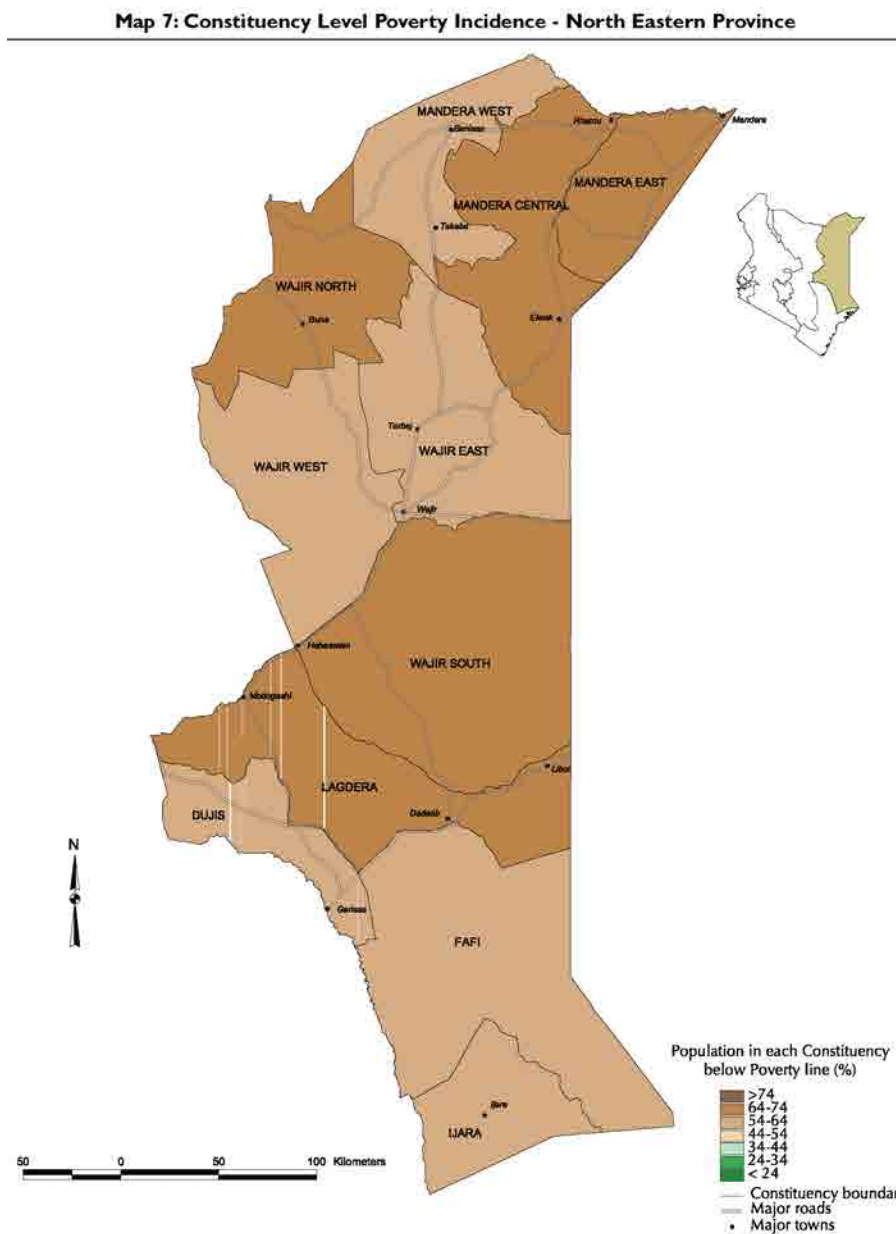


図 III-13 North Eastern 州 貧困率地図 (2005 年) ⁴¹

⁴¹ KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II" P.16 Map 7

Nyanza 州は Rongo District を除き貧困率が高く、南部の Kuria District が最も貧困率が高い。

Map 21: Constituency Level Poverty Incidence - Nyanza Province

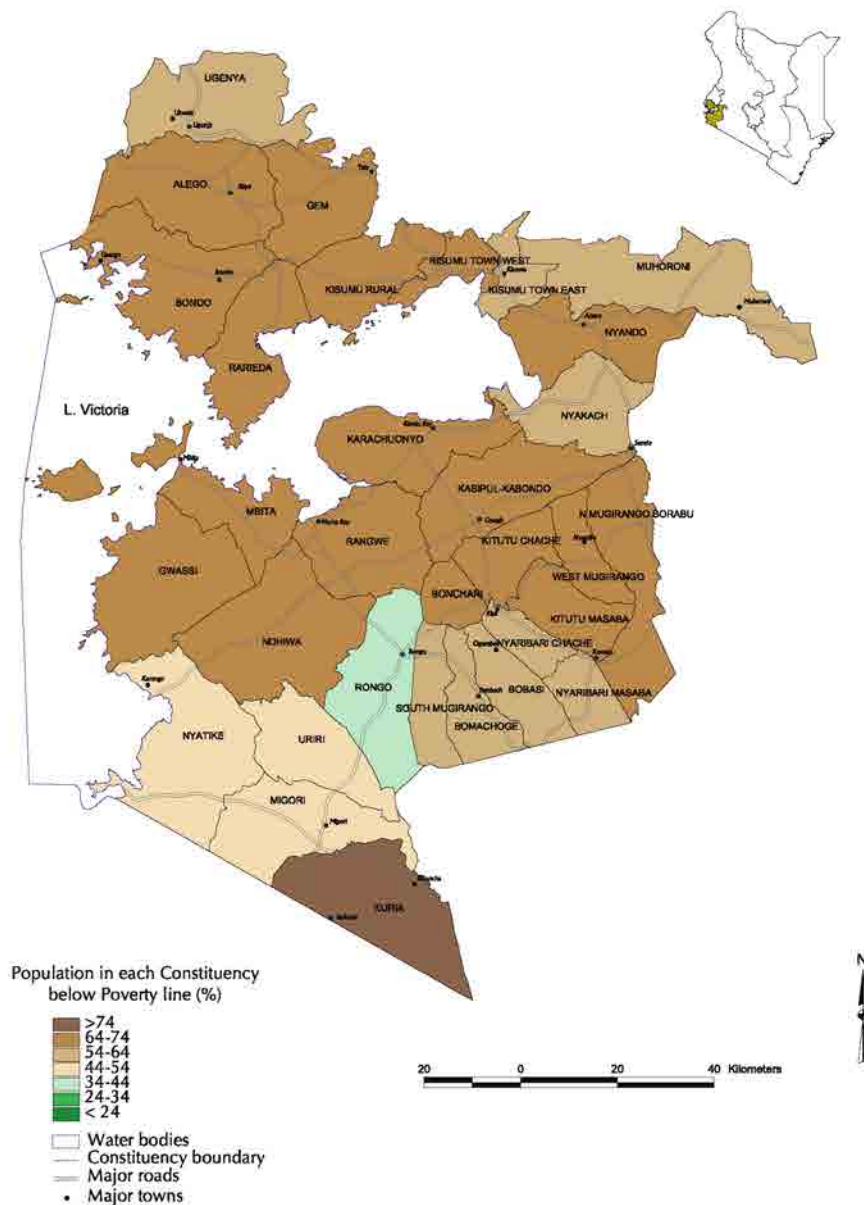


図 III-14 Nyanza 州 貧困率地図 (2005 年) ⁴²

⁴² KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II" P.30 Map 21

Rift Valley 州 (北部) は、降水量の多い地域を除き貧困率が高い。

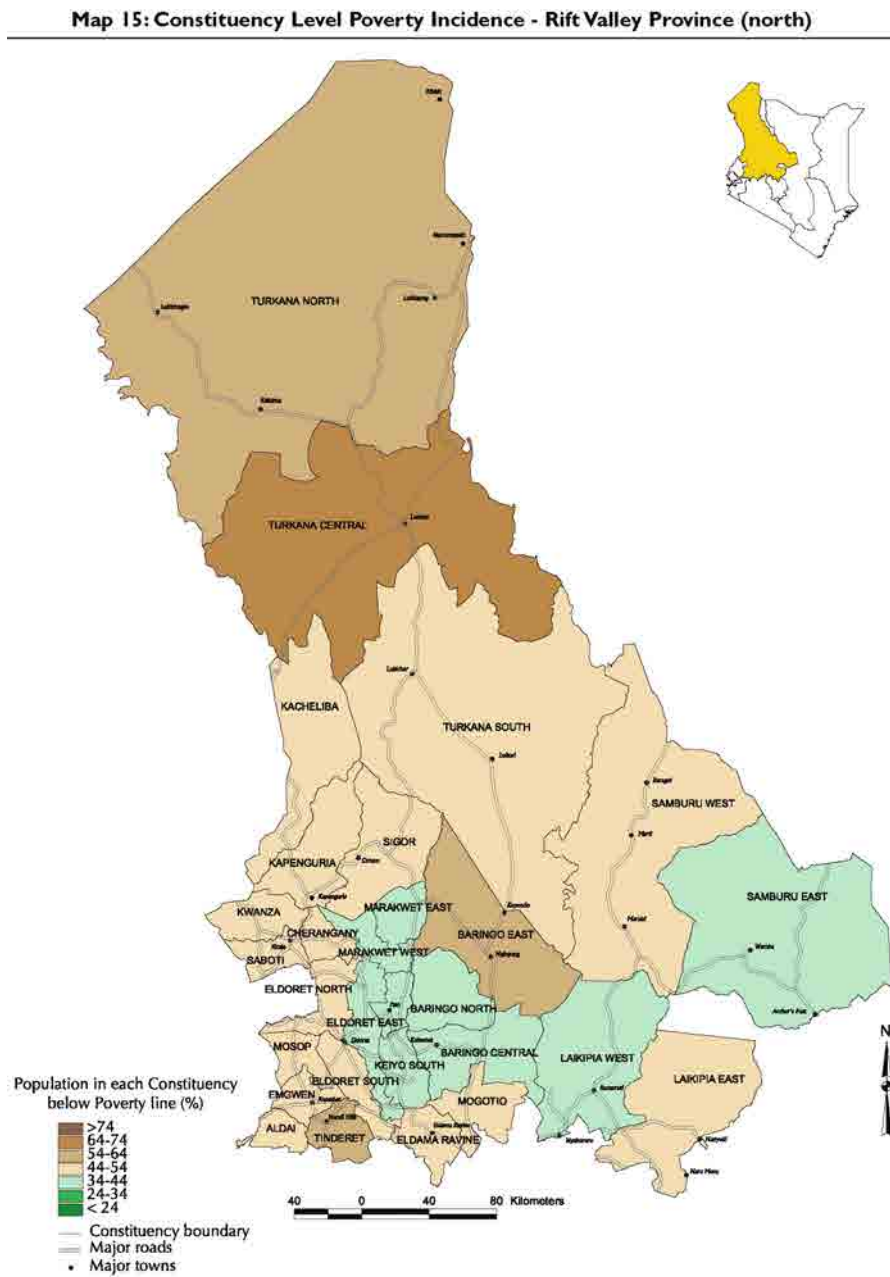


図 III-15 Rift Valley 州 (北部) 貧困率地図 (2005 年) ⁴³

⁴³ KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II" P.24 Map 15

Rift Valley 州 (南部) も同様であり、降水量の多い地域を除き貧困率が高い。

Map 17: Constituency Level Poverty Incidence - Rift Valley Province (south)

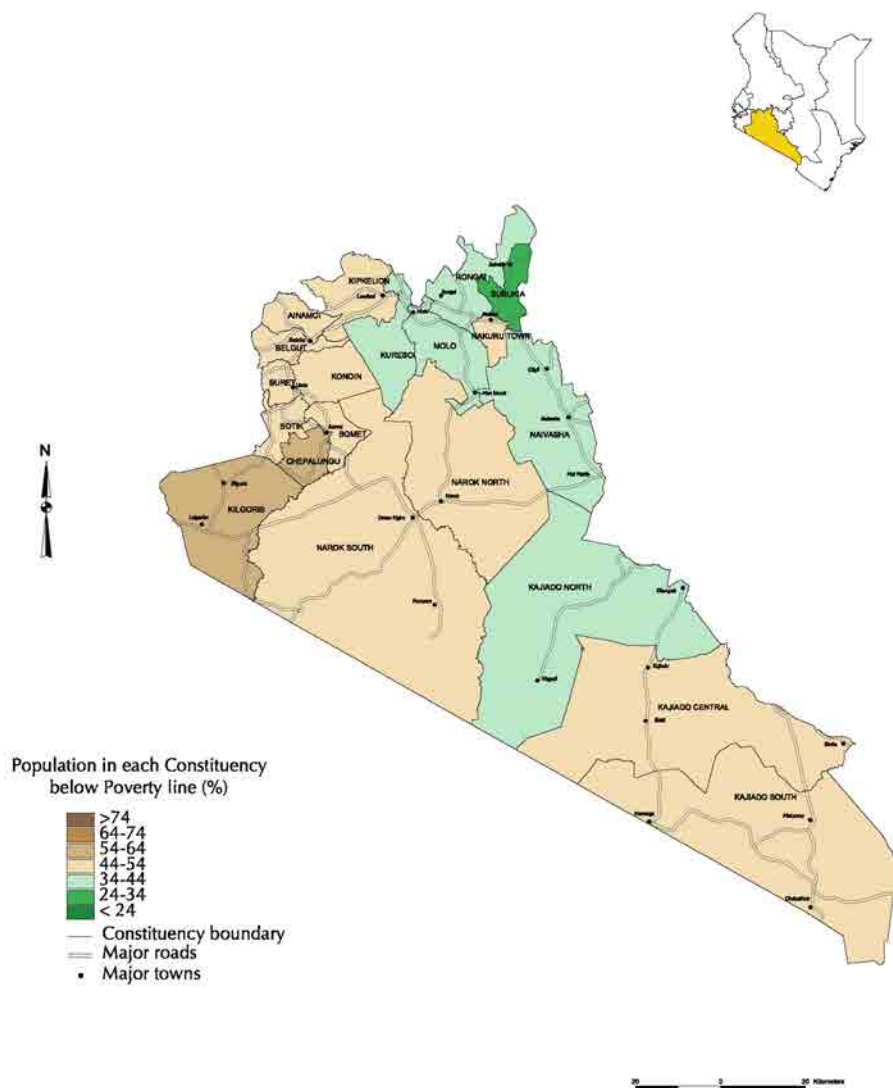


図 III-16 Rift Valley 州 (南部) 貧困率地図 (2005 年) ⁴⁴

⁴⁴ KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II" P.26 Map 16

Western 州は全体的に貧困率が高いが、南部の東西が最も貧困率が高くなっている。

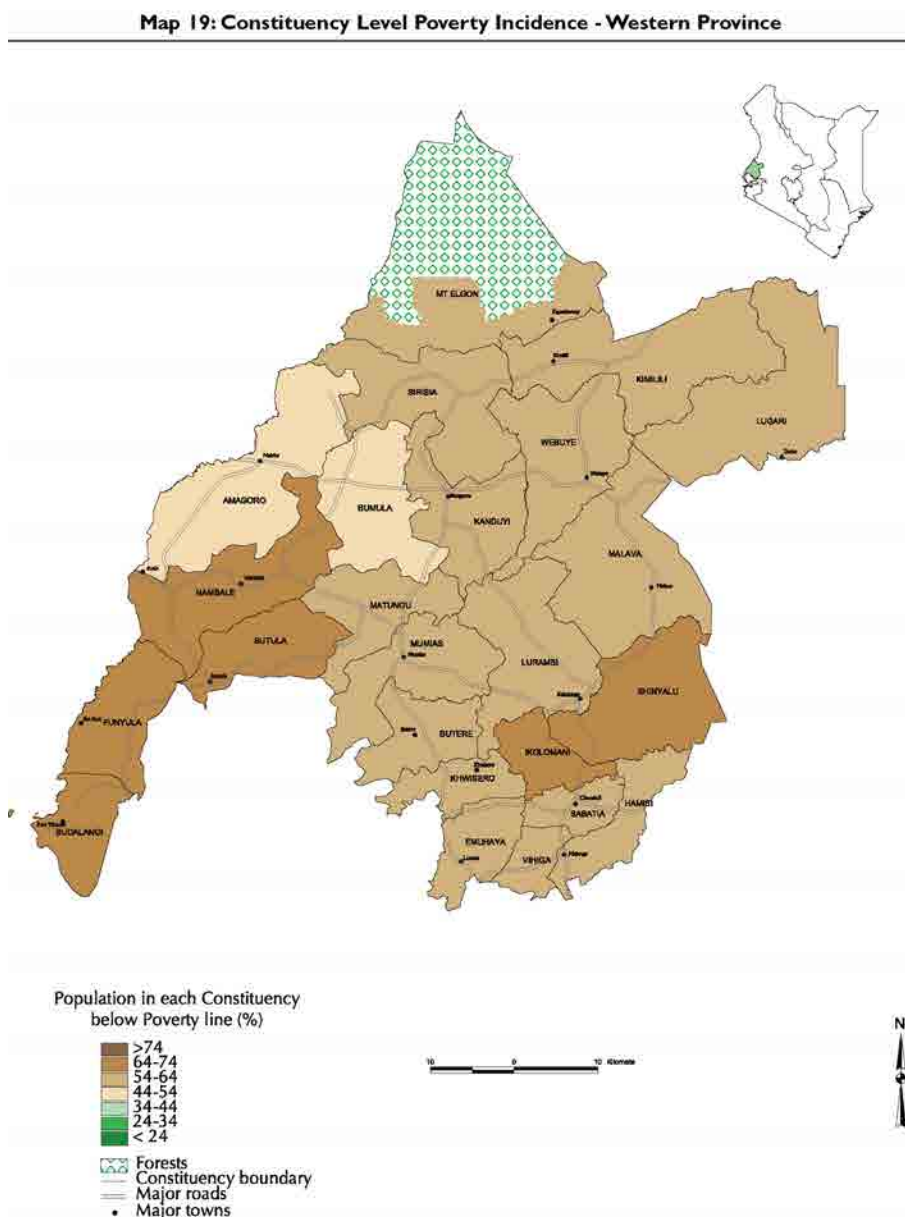


図 III-17 Western 州 貧困率地図 (2005 年) ⁴⁵

⁴⁵ KCBS/WB/SIDA/SID (2005) "Geographic Dimensions of Well-Being in Kenya Volume II" P.28 Map 19

【ケニア 所得貧困のまとめ】

- ケニアで貧困率が最も低いのは、降水量の多い White Highland 地域に含まれる Central 州である。
- Rift Valley 州でも、降水量の多い地域は貧困率が低い。
- Nyanza 州と Western 州は降水量が多い地域であるが、人口の絶対数が多いことから、貧困率がケニア全土で最も高い。
- 首都 Nairobi 州は、貧困率は低いが、貧困層の絶対数は多い。